

MOL Investor Guidebook

2006年5月11日

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

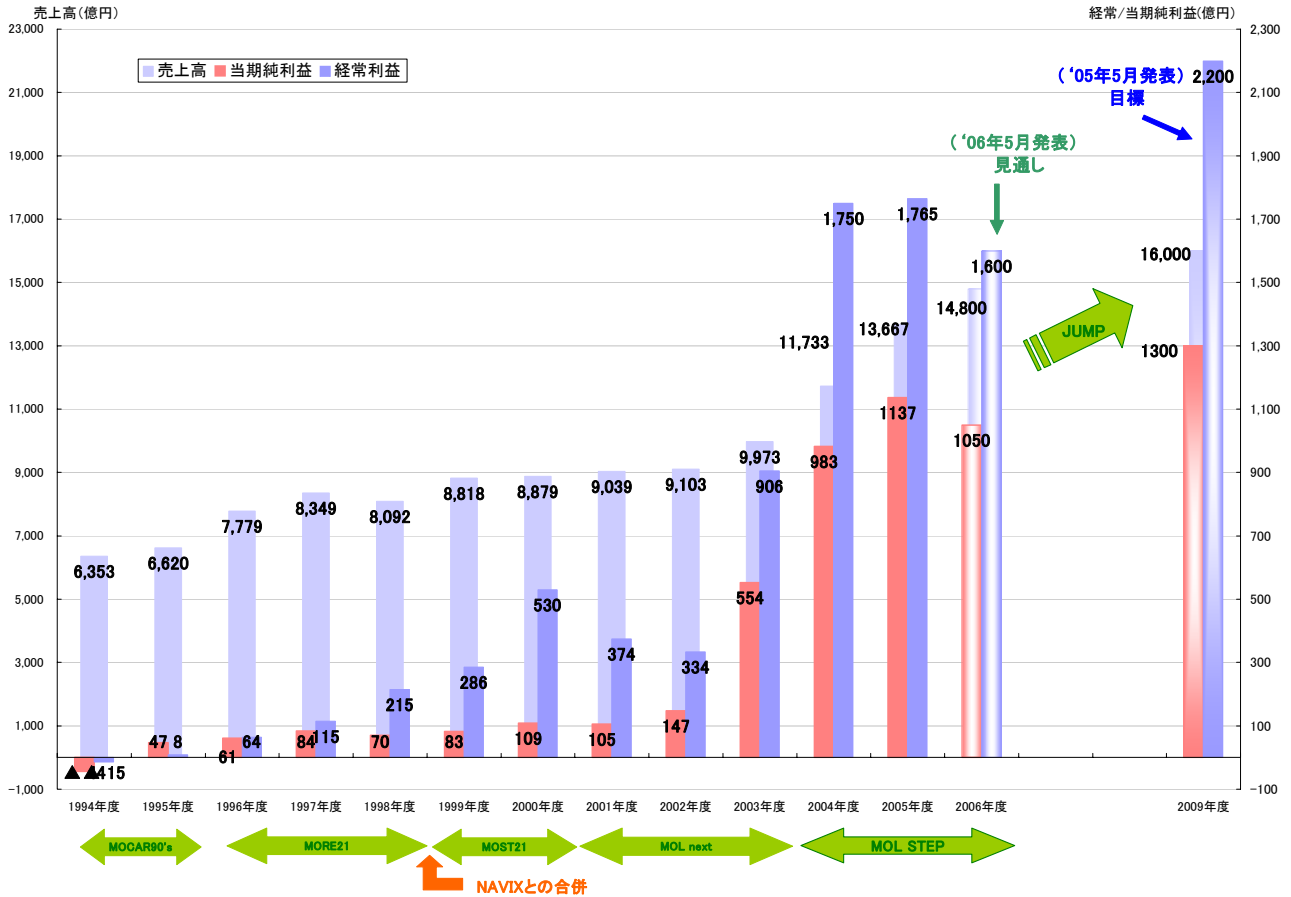
= 目次 =

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a glance		
①商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)		2
②コスト競争力強化		2
③商船三井グループ中期経営計画の推移 (B/S)		3
④一株当り株主資本・当期純利益及び配当		3
⑤特色のあるビジネスポートフォリオ		4
⑥「安定利益」の割合		5
⑦船隊構成 (2006年3月末時点)		5
⑧世界の主要船社 船隊規模ランキング		7
【参考】		
(A)世界のコンテナ荷動き		8
(B)コンテナ船社 Consolidation の推移		8
2. MOL STEP		
・商船三井グループ中期経営計画 2004～2006年度		9
・MOL STEP Review (2005年5月)		9
①MOL STEP Review 利益目標と進捗状況		10
②セグメント別目標と進捗状況	売上高	11
	経常利益	11
③安定損益の積み上がり		11
④船隊整備計画		
MOL STEP Review 船隊整備計画		12
進捗状況		12
⑤キャッシュフロー・設備投資		13
⑥MOL STEP Review 財務目標と進捗状況		13
⑦コスト削減計画と進捗状況		13
3. 世界の海上荷動き		14
4. 日本の海上荷動き		18
5. 財務データ		
①収益性指標	(連結)ROE/ROA	19
	(連結)売上高経常利益率	19
	(連結)総資本回転率	19
②安定性指標	(連結)資産・資本の推移	20
	(連結)Interest Coverage Ratio	20
③成長性・株価指標	(連結)EV/EBITDA	20
	(連結)1株当たりキャッシュフロー	21
・(連結)セグメント別売上高推移		21
・連結財務諸表		22
・連結セグメント情報		23
・単体セグメント情報		23
商船三井グループ		24
商船三井 年表		25
コーポレートガバナンス		26
コンプライアンス		27
安全運航・環境・社会的責任		27
環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価		28
社債・格付		28
1994年からの株価推移		29
株主情報		29
商船三井グループ IRツール		29

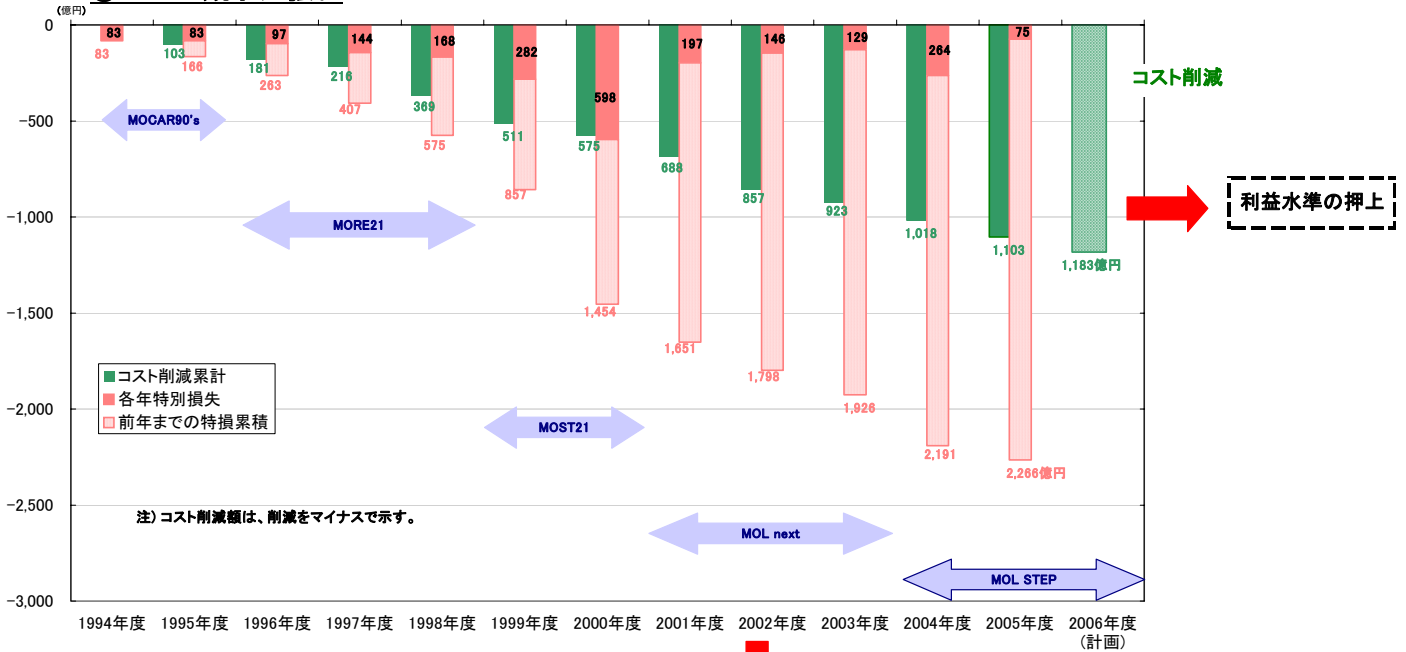
1. MOL at a glance

① 商船三井グループ中期経営計画の推移 (P/L)



	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2009年度
平均為替 (円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	112	110	100
平均燃料価格 (\$/KT)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	280	340	200
為替Sensitivity									8	8	11	16	25	25 億円/1% (最大)
燃料単価Sensitivity									3	3	3	3	3	3 億円/1% (最大)
経常利益への影響(対前年度比)									+192	-104	-139	-141	-148	-237 億円 (推計)

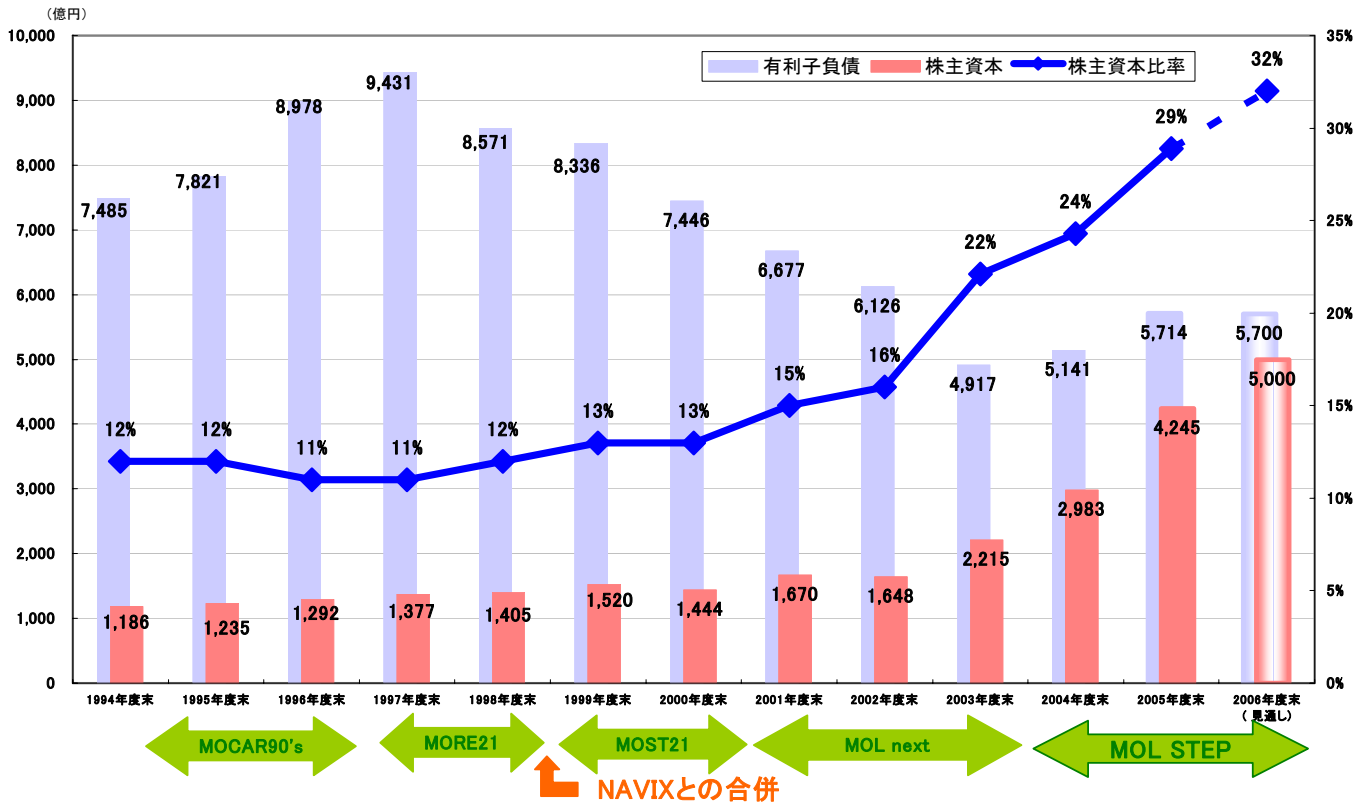
② コスト競争力強化



有利子負債圧縮
 合併時: 9,846億円
 2003年度末: 4,917億円

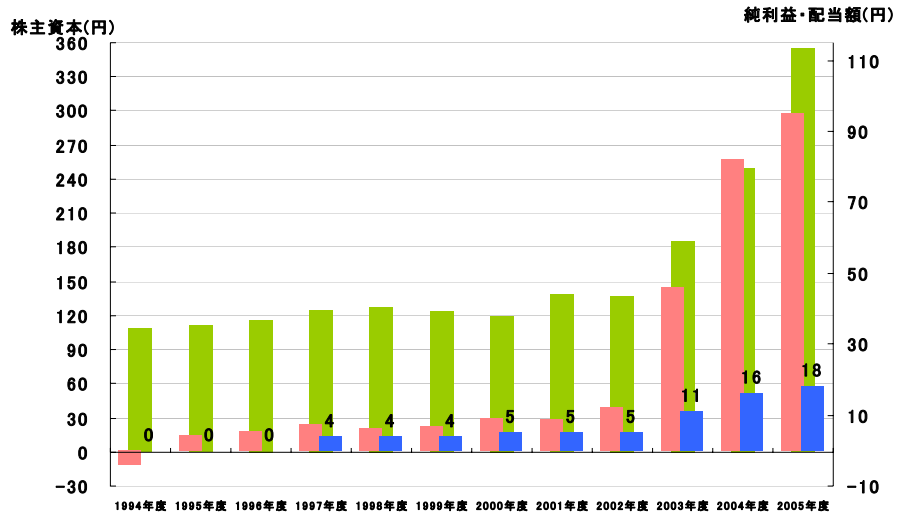
P/L・B/Sの健全化
 ・営業利益≒経常利益≒税引等調整前当期純利益
 ・不良債権の解消

③ 商船三井グループ中期経営計画の推移(B/S)

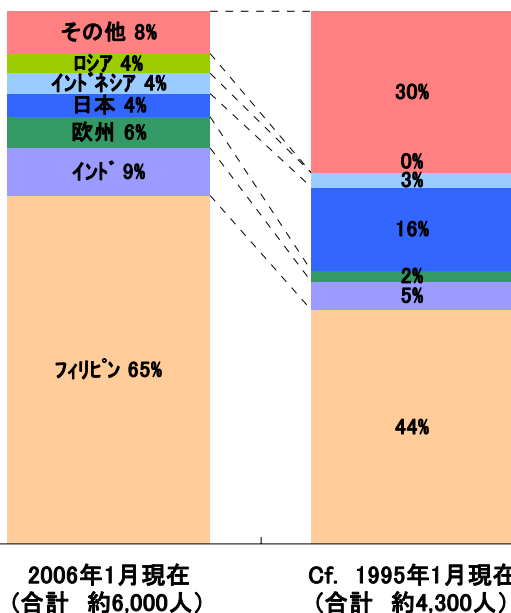


④ 1株当り株主資本・当期純利益及び配当

■ 1株当り株主資本 ■ 1株当り当期純利益 ■ 1株当り配当額(単体)



(参考) 商船三井支配船(除傭船) 船員の国籍別割合

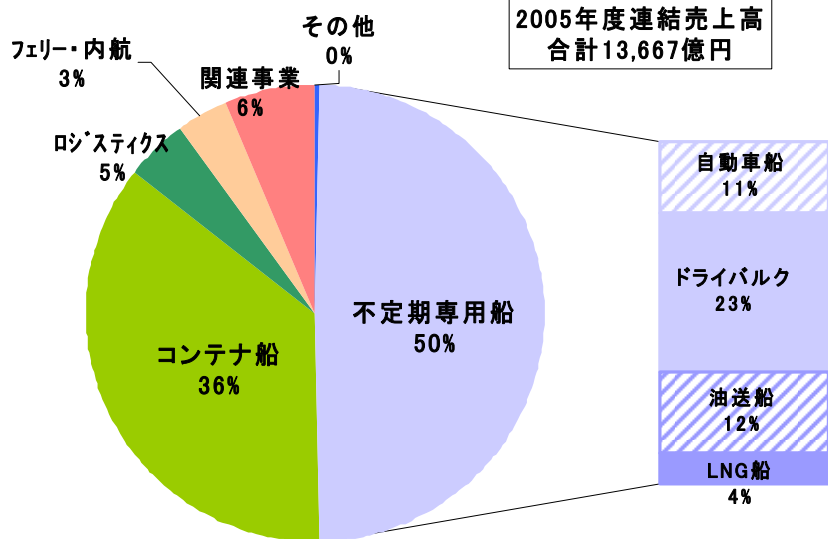


配当方針

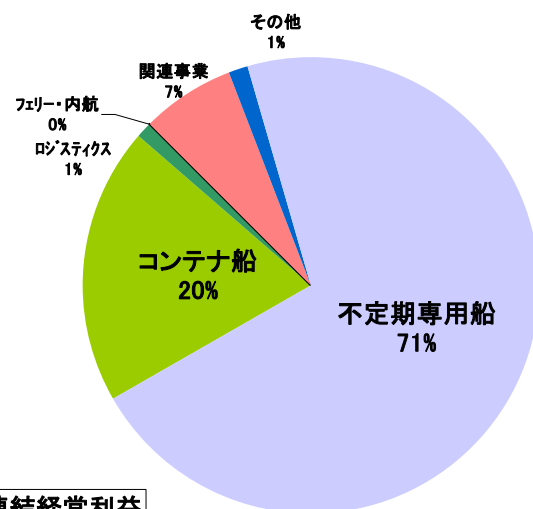
- ・ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。
- ・ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。
- ・ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

⑤ 特色のあるビジネスポートフォリオ
2005年度連結セグメント別売上高／経常利益

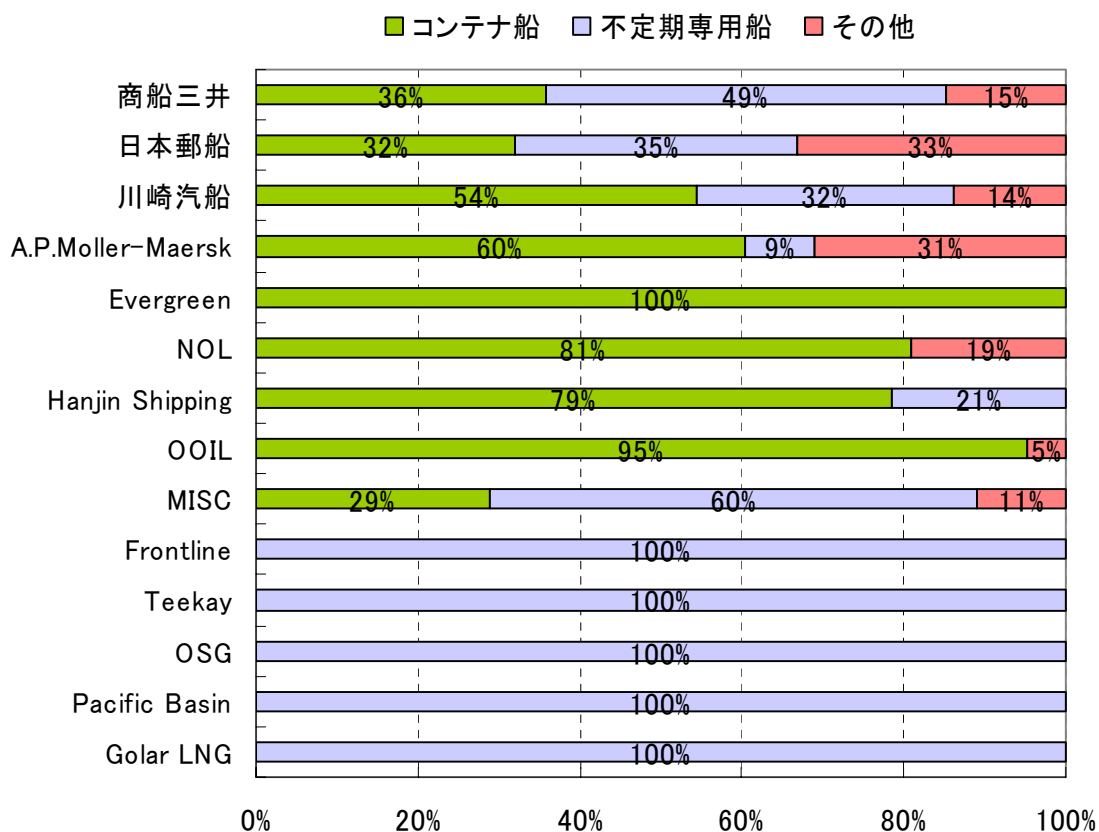
2005年度連結売上高
合計13,667億円



2005年度連結経常利益
合計1,765億円



【参考】世界の主要海運会社の売上高構成比



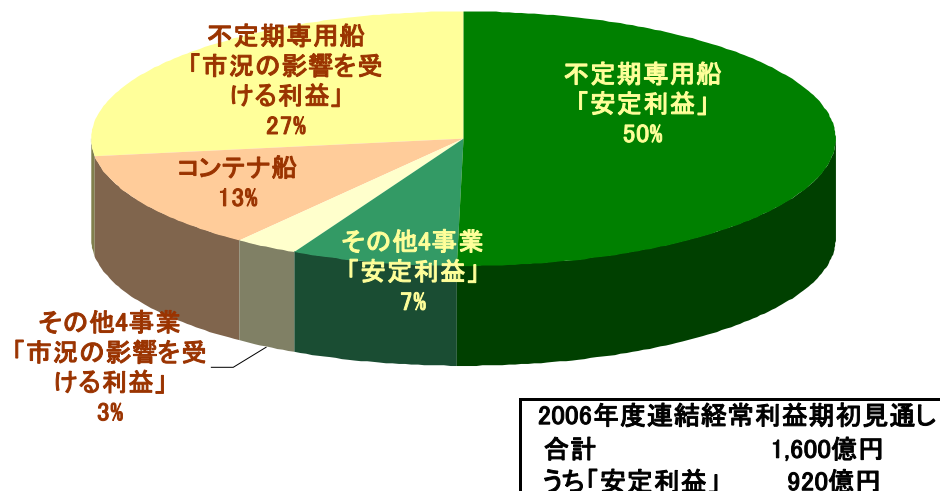
(コンテナ船にはターミナル・代理店事業を含む)

出所: 各社決算発表(2005年1~12月、但し日本の3社及びMISCは4~3月)をもとに商船三井作成

⑥ 「安定利益」の割合

(2006 年度期初業績予想ベース)

緑色の部分が安定利益(契約により確定しているか、或いは他の理由により極めて安定性の高い収益源から見込まれる利益)



⑦ 船隊構成 (2006 年 3 月末時点、連結)

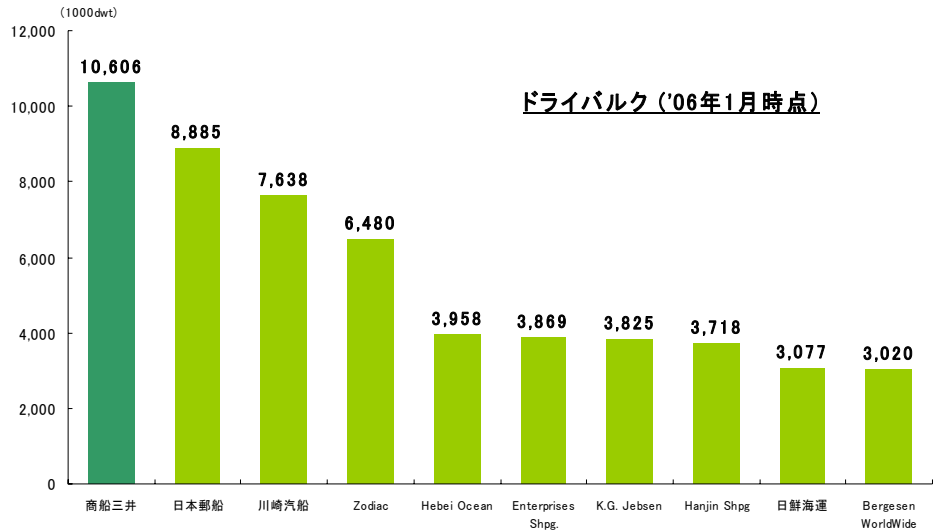
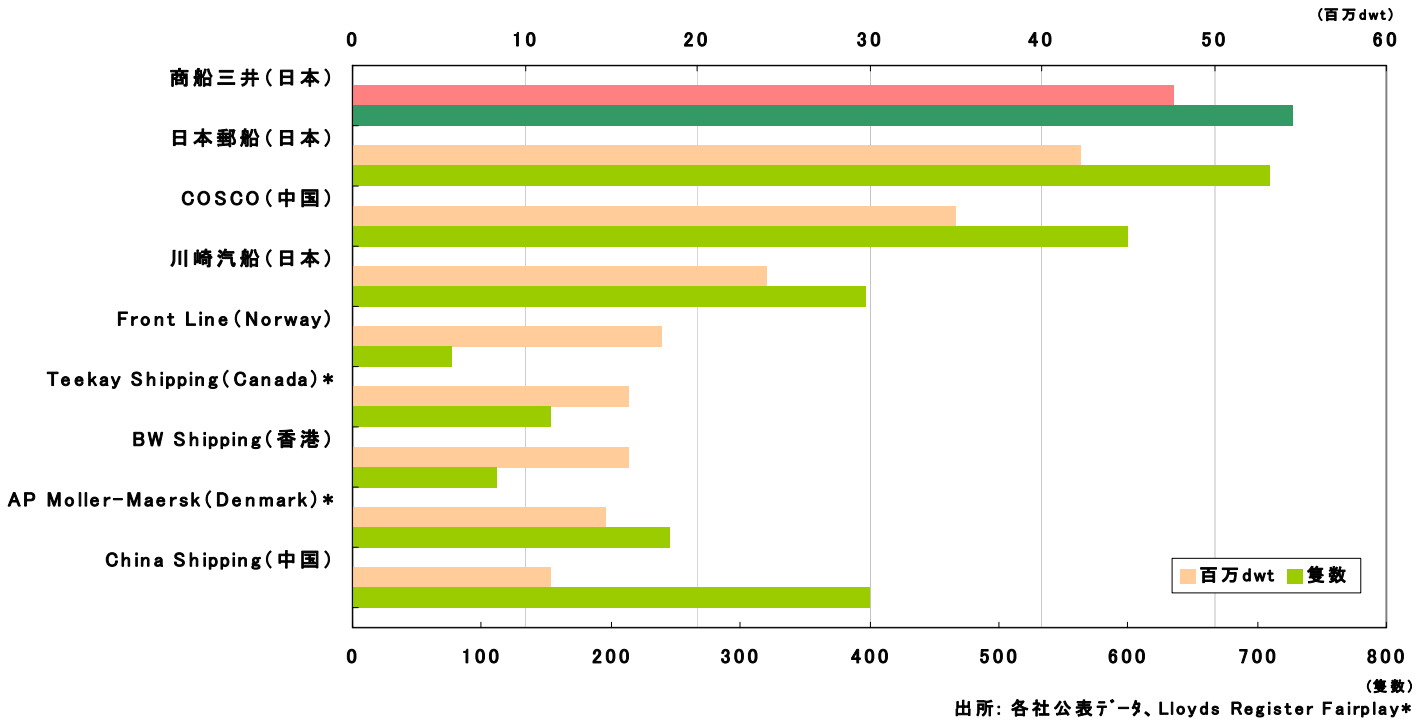
			隻数	1,000dwt
コンテナ船			94	3,944
ドライバルク	撒積船	ケープサイズ	88	14,958
		その他	128	7,199
	木材チップ船		36	1,671
	一般貨物船		47	562
	(小計)		299	24,391
自動車船			93	1,377
油送船	原油タンカー		40	10,557
	プロダクトタンカー		34	1,765
	ケミカルタンカー		65	1,543
	LPG/アンモニア船		6	227
	(小計)		145	14,092
LNG船			54	3,737
客船			2	9
フェリー・内航船			39	143
その他			2	13
合計			728	47,705

註1) 短期スポット傭船を含む。

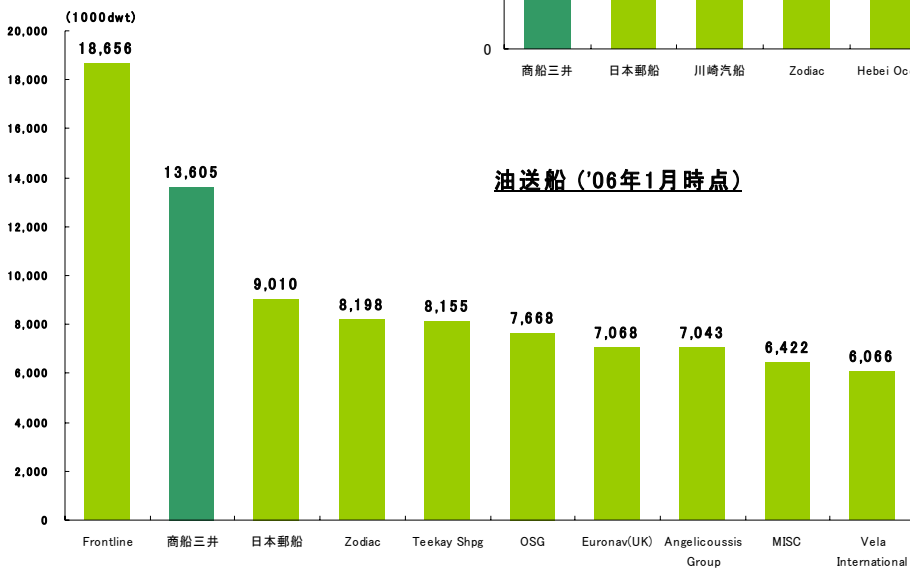
註2) 連結子会社以外の当社出資会社が保有するLNG船、当社が50%の株式を保有する持分法適用会社の運航船を含む。

⑧ 世界の主要船社 船隊規模ランキング (「全船種」以外は短期スポット傭船を含まない)

全船種 (連結ベース: '06年4月時点)



出所: Clarkson Bulkcarrier Register 2006



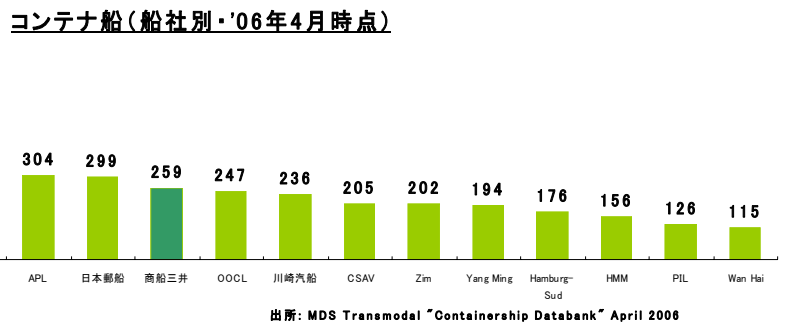
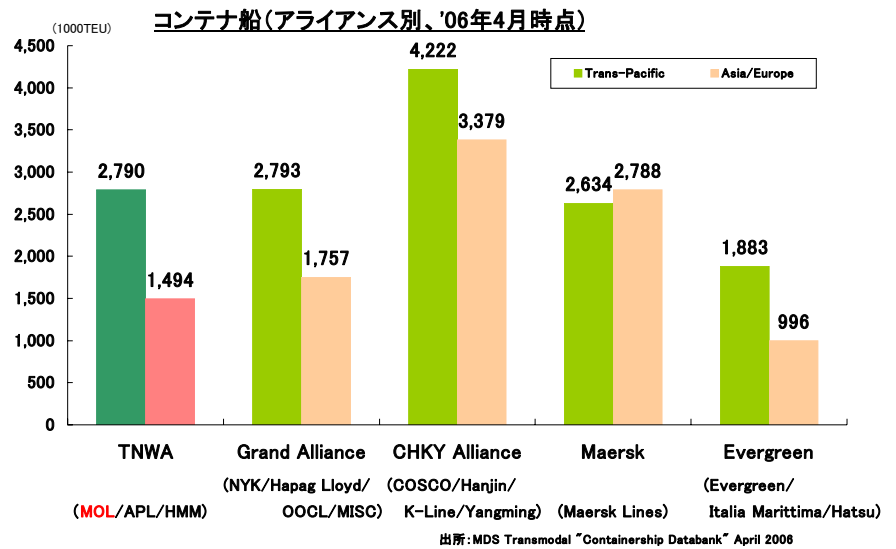
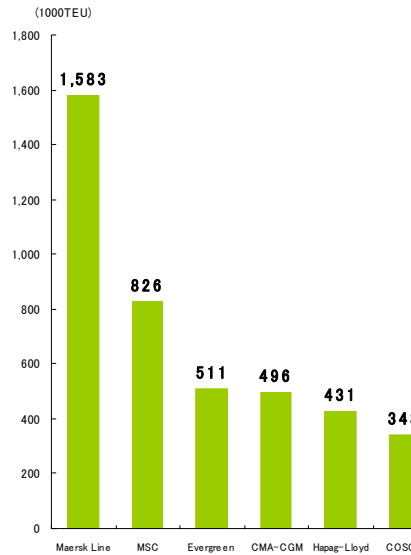
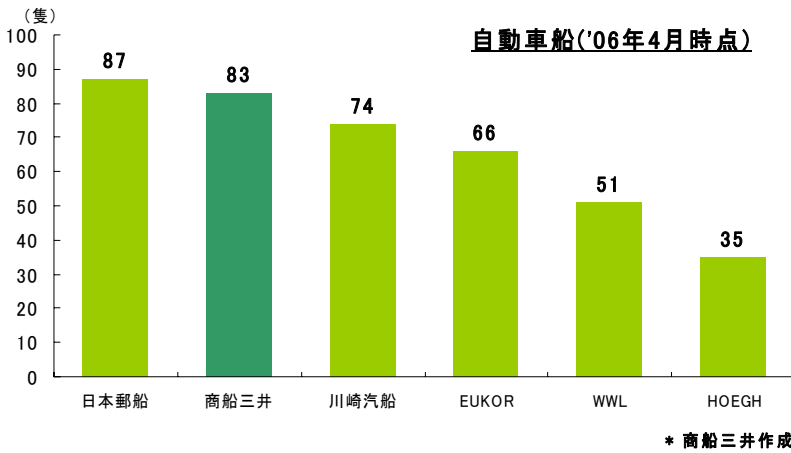
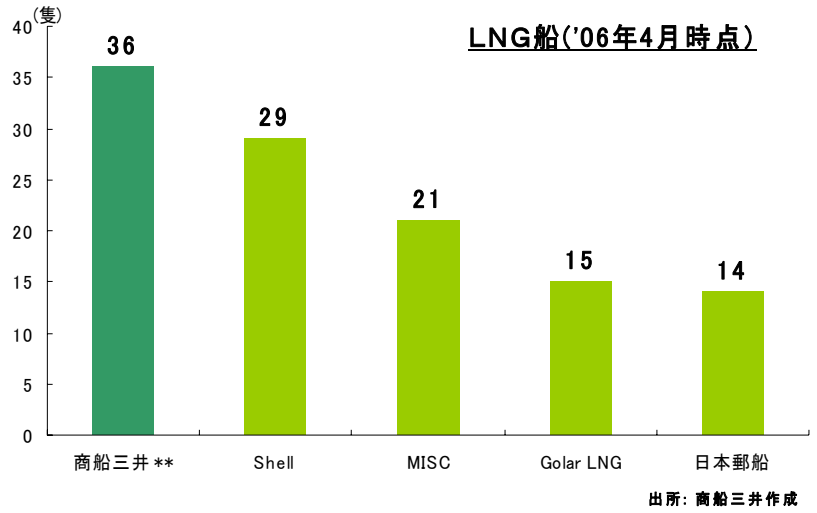
出所: Clarkson Tanker Register 2006





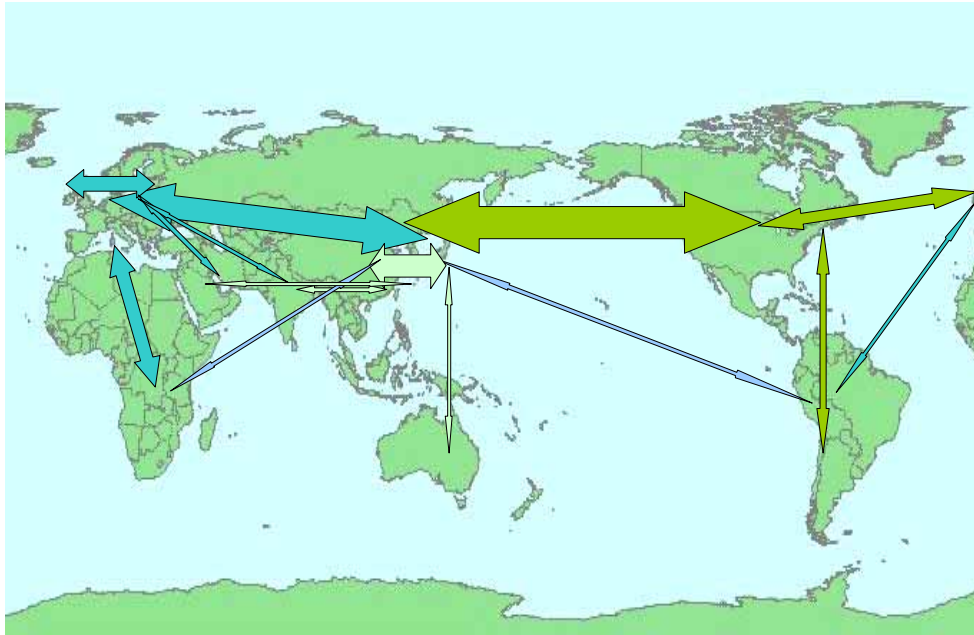
*LNG 船隻数は、船舶管理を行っているか、持分の 50% 以上を支配しているベースで算出

**全世界の LNG 船 344 隻(発注済・2010 年末までに竣工予定のものを含む)のうち、商船三井は 80 隻に関与が確定

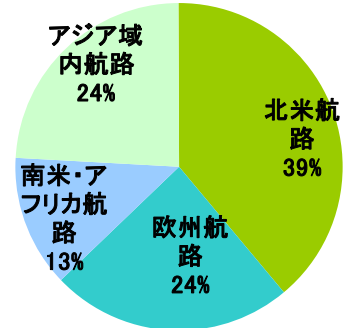


【参考】

(A) 世界のコンテナ荷動き

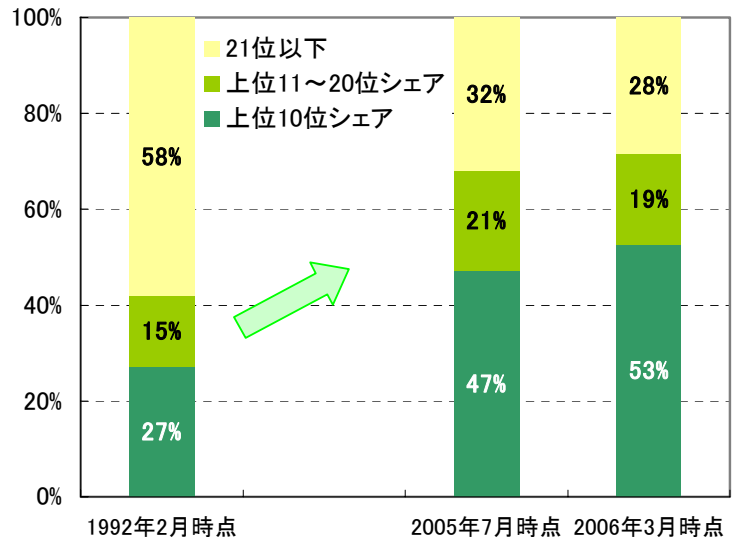


商船三井コンテナ船 航路別キャパシティ (2005年度実績)



(B) コンテナ船社 Consolidation の推移

上位20位コンテナ船社キャパシティ[TEU]シェアの推移



出所: Containerisation Internationalデータをもとに商船三井作成

1990年代以降のM&A

	合併前社名		合併後社名(合併後親会社)
1991	NYK	NLS	NYK
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senator	DSR-Senator (-> Senator)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	
	CP Ships	Lykes, etc.	
1998	Evergreen	Llyod Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	
	NYK	Showa Line	
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
2005	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	
	CMA-CGM	Delmas	

2. MOL STEP

商船三井グループ 中期経営計画 2004～2006 年度

MOL STEP

Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group

長期ビジョン：世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ：「成長」－ 特色のある世界最大の総合海運企業へ

成長戦略

～拡大する世界の海運マーケットに向けて

- 海運事業への積極投資－成長分野への重点投資配分による特色ある事業ポートフォリオを目指す
 - (1) 資源・エネルギー輸送分野：更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする
 - (2) 製品輸送事業分野(コンテナ・自動車・ロジスティクス)：多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する。
- 世界の伸び著しいマーケットにおける商権の拡大
 - (1) 中国マーケット：資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画
 - (2) 欧米マーケット：高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大
 - (3) エマージングマーケット：インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

競争力強化戦略

～成長を可能とするために

- 顧客指向の営業力強化
- コスト競争力強化
 - 3年間累計コスト削減目標額 200 億円
- 高品質サービス提供

安全運航
環境対策

企業体力増強戦略

～あらたな成長ステージでのジャンプに備えて

- 財務体質強化
- グループ経営進展
- 人的資本の充実

MOL STEP Review (2005 年 5 月)

2004 年度実績 MOL STEP 目標を大幅に凌駕

→ Review

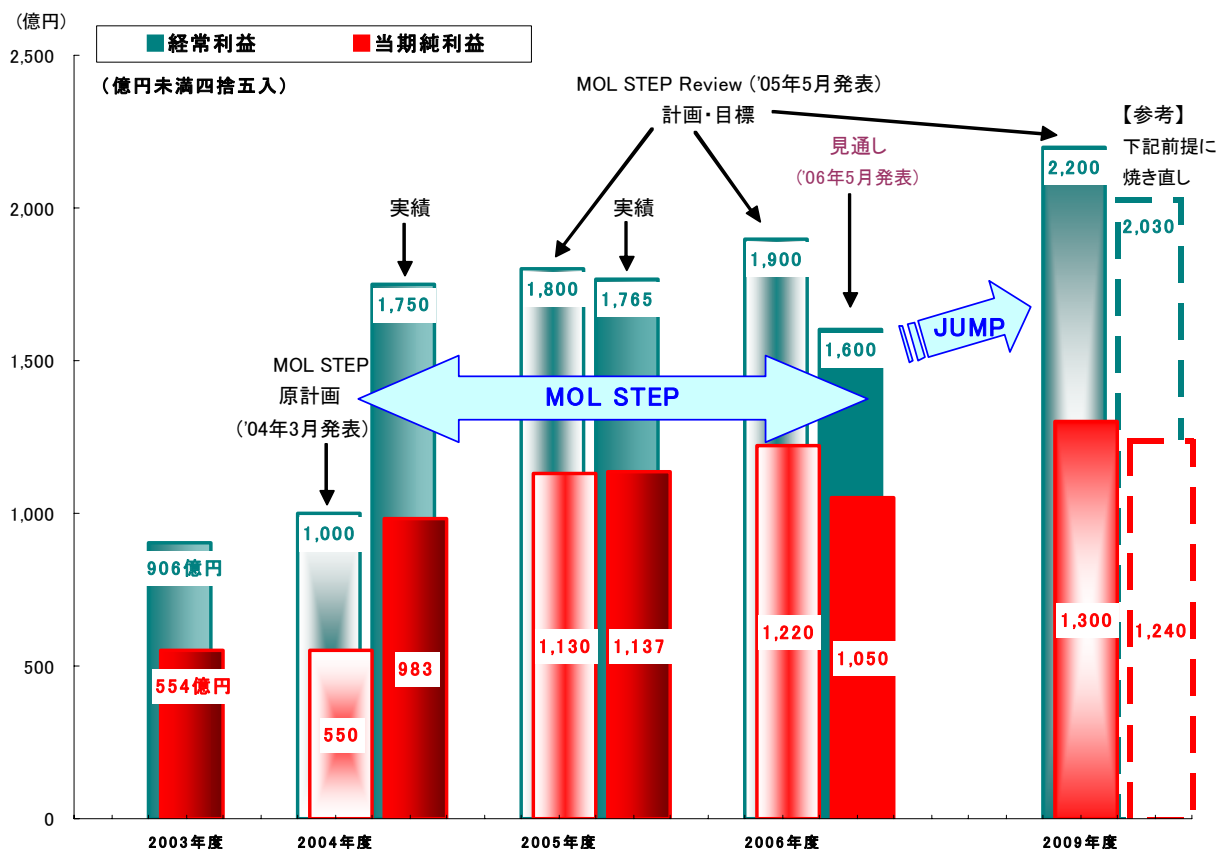
1. より高いレベルの利益計画の設定
2. 船隊整備計画の増強
3. 財務体質強化目標の前倒し

【参考】

【 商船三井グループ 中期経営計画の推移 】

1994年9月	Phase 1	MOCAR 90's (MOL's Creative & Aggressive Redesigning, 90's)
1996年3月		目標： 商船三井単体の国際競争力の強化
7月	Phase 2	MORE21 (Mitsui O.S.K. Lines Redesign for 21)
1999年3月		目標： 1) グループ各社の市場競争力を確立するとともに、グループとしての総合力の強化を図り、連結利益の極大化を追求。 2) 商船三井単体の競争力をさらに進め、一刻も早い復配と安定的配当体制を確立する。
4月	Phase 3	MOST21 (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy Towards 21)
2001年3月		目標： 1) グループとしての最適な経営資源の配分を行い、国際競争力を強化し、国内・海外それぞれの会社が強い企業となる。 2) 商船三井単体においては、合併効果の極大化を追求し、安定的に1割以上の配当が可能となる体制を確立する。 3) 単体のみならずグループ全体の株主価値の極大化を図る。
4月		MOL next (Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target)
2004年3月		目標： 1) 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す 2) 単体戦略： 成長と拡大 3) グループ戦略： 事業セグメントの選択と集中を通じて更なる収益力向上を図る

①MOL STEP Review 利益目標と進捗状況



期中平均為替(¥/\$)	113.84	110(原計画)	107.75(実績)	105(計画)	112.29(実績)	100(前提)	110(前提)	100(前提)	110(前提)
平均ハンカ-価格(\$/MT)	178	150(原計画)	193(実績)	250(計画)	280(実績)	200(前提)	340(前提)	200(前提)	340(前提)
営業利益(億円)	921	1,050(原計画)	1,718(実績)	1,760(計画)	1,729(実績)	1,860(計画)	1,550(見通し)	2,150(目標)	

為替Sensitivity 年間: ±25億円/1¥ (最大)
 燃料単価Sensitivity 年間: ±3億円/1\$ (最大)
 (連結経常損益ベース)

	2003年度	2004年度		2005年度		2006年度	
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 計画	実績 (*3)	MOL STEP Review 計画	業績予想
売上高(*1)[億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,667	12,500	14,800
コンテナ船事業		3,600	3,991	4,150	4,882	4,400	5,800
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,763	6,100	7,000
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,022	2,000	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,729	1,860	1,550
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,765	1,900	1,600
コンテナ船事業	248		555	460	374	460	200
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,353	1,320	1,240
その他4事業(*2)	62		80	140	172	120	176
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 134		△ 16
当期純利益[億円]	553	550	982	1,130	1,137	1,220	1,050
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	12.9%	15.2%	10.8%

為替(期中平均)

¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥112.29/US\$ ¥100.00/US\$ ¥110.00/US\$

燃料油単価(期中平均)

US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$280/MT US\$200/MT US\$340/MT

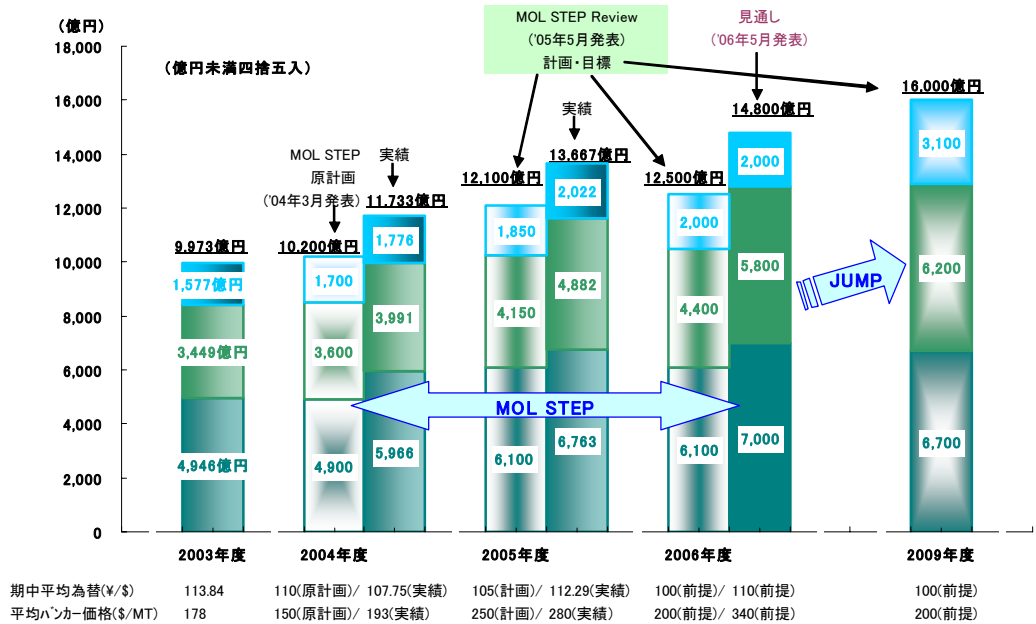
(*1)「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2)ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

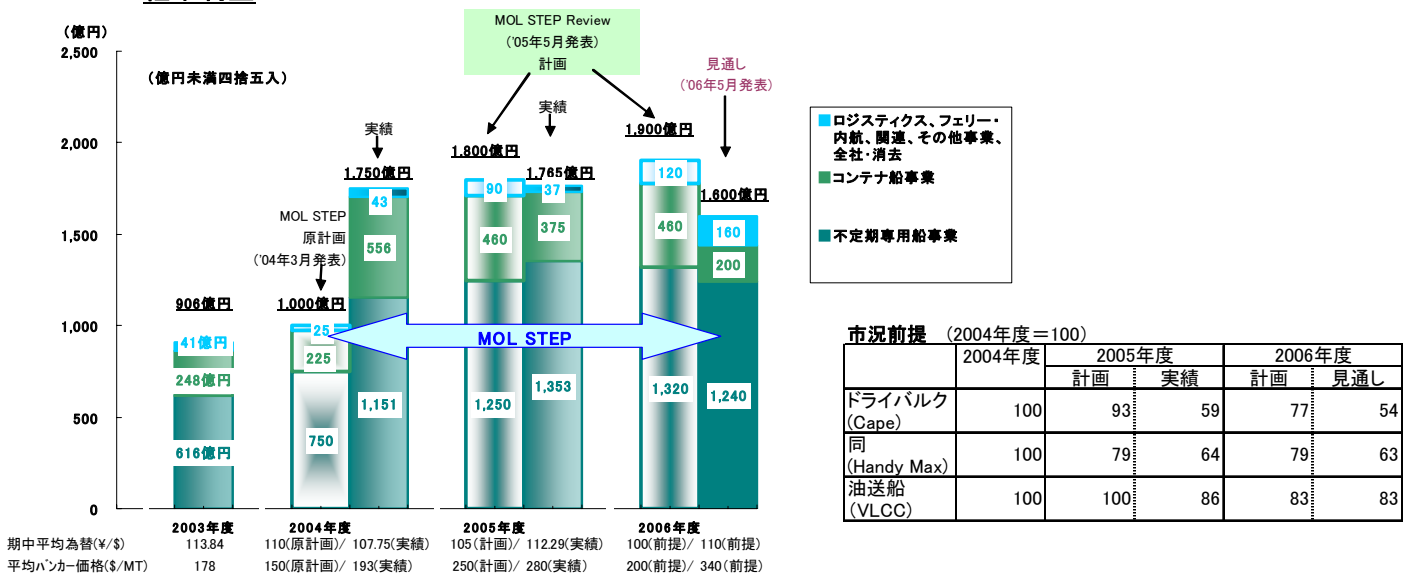
(*3)期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約253億円、営業利益・経常利益で約10億円多く計上)を含みます。この影響は2005年度に限られます。

②セグメント別目標と進捗状況

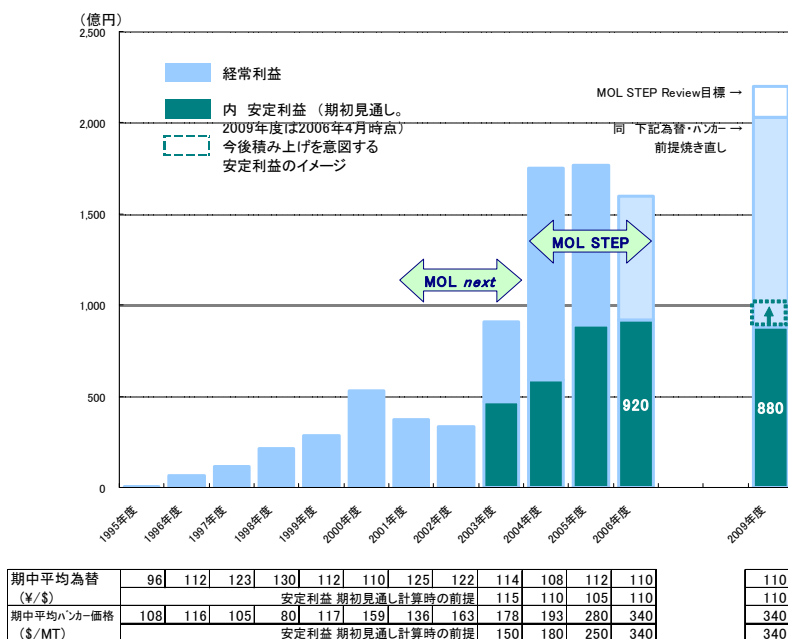
売上高



経常利益



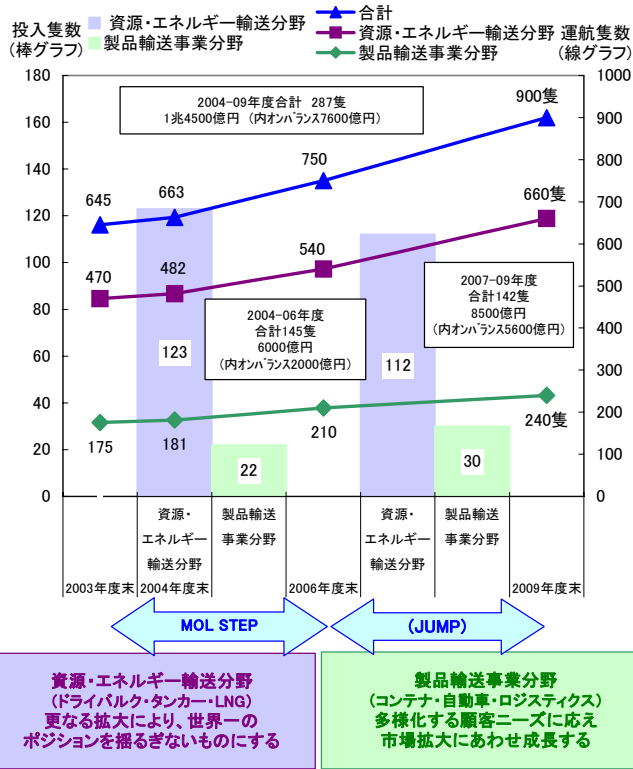
③安定損益の積み上がり



備考：
安定利益とは、契約により確定しているか、或いは他の理由により極めて安定性の高い収益源から見込まれる利益を言う。安定利益に計上：不定期専用船事業の一部の損益、関連事業の損益。
安定利益に非計上：コンテナ船事業の損益、不定期専用船事業の一部の損益、ロジスティクス事業/フェリー・内航事業/その他事業の損益。

④船隊整備計画

MOL STEP Review 船隊整備計画

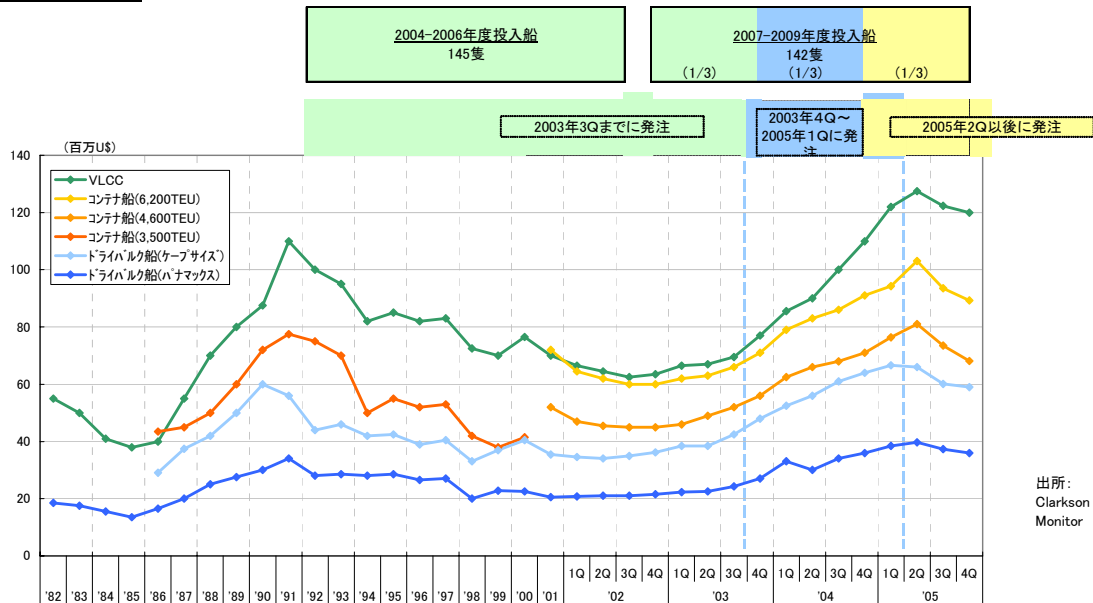


進捗状況

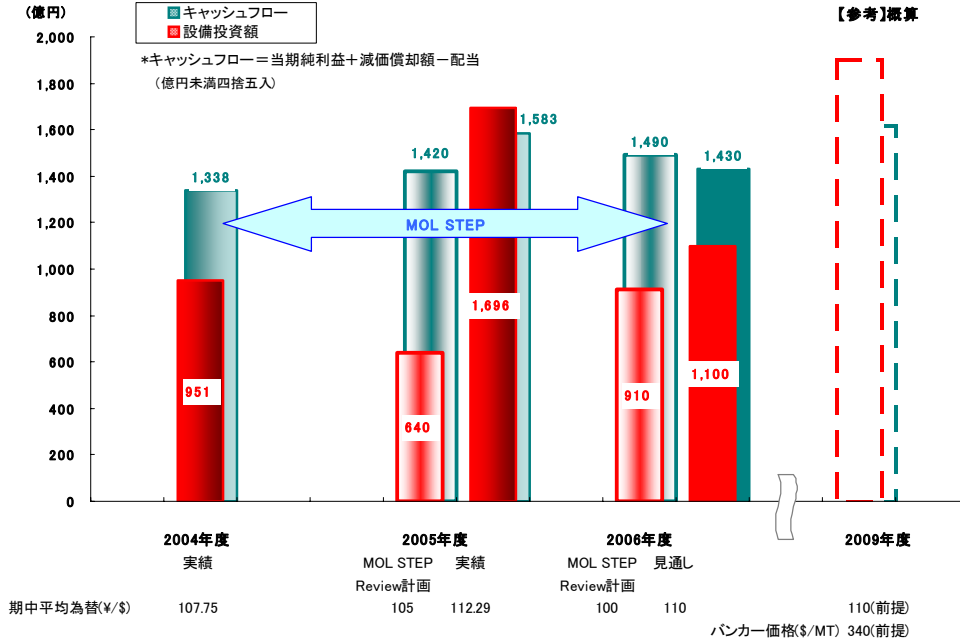
分野	船種	運航規模隻数	新規投入隻数	MOL STEP (2004~2006年度)				(2007~2009年度)	
				2003年度末	2004年度末 (実績)	2005年度末 (実績)	2006年度末 (計画)	2006年度末 (計画)	2009年度末 (計画)
製品輸送事業分野	コンテナ船	74	0	78	94	2	210	30	240
	自動車船	83	4	84	93	3	210	37	240
	その他	19	19	17	17	0	210	0	0
	合計	176	23	181	204	5	210	67	240
資源・エネルギー輸送分野	ドライバルク船	283	18	273	299	24	540	112	660
	油送船	122	12	140	145	13	540	112	660
	LNG船	42	5	47	54	5	540	112	660
	その他	22	22	26	26	0	540	112	660
	合計	469	35	482	524	42	540	448	660
総計	運航規模隻数	645	39	663	728	47	750	142	900
総計	新規投入隻数	-	39	59	78	47	750	148	900

註) 連結子会社以外の当社出資会社が保有するLNG船、当社が50%の株式を保有する持分法適用会社の運航船を含む。

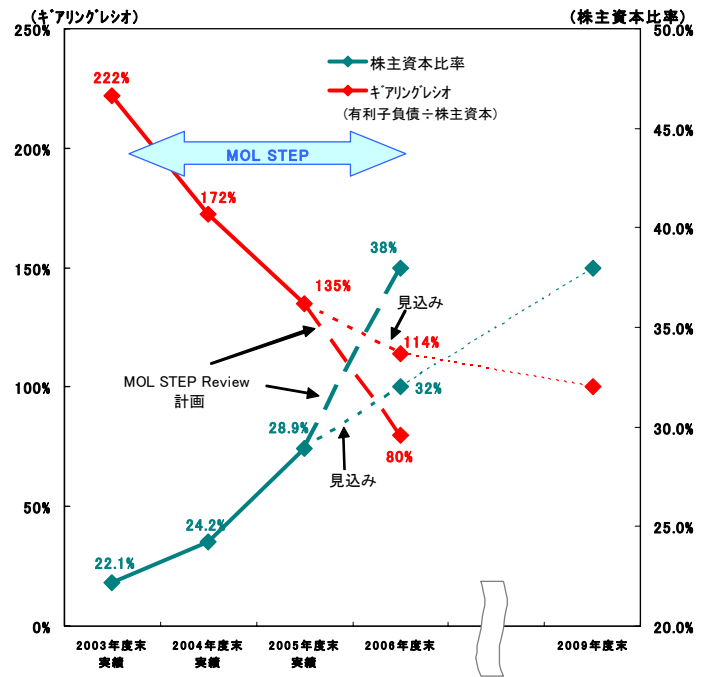
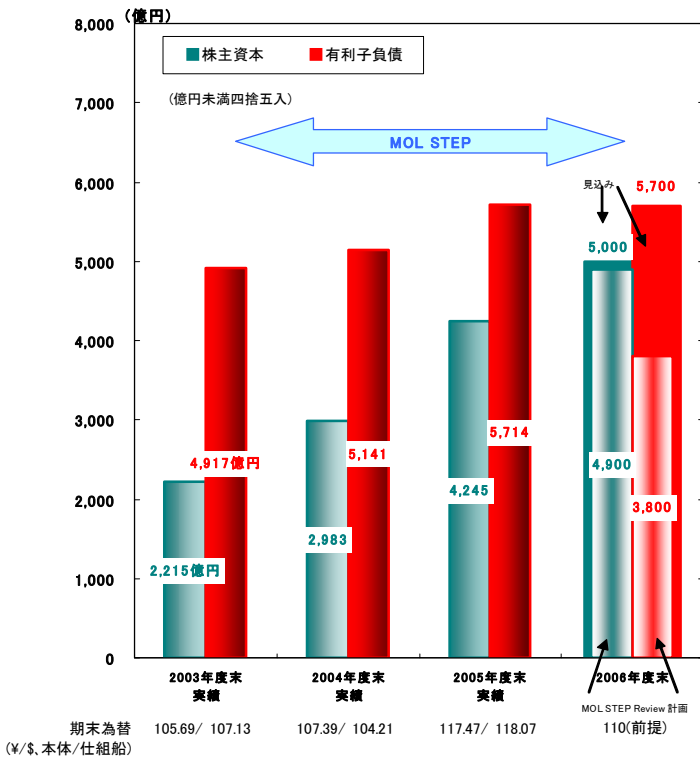
手配時期と船価



⑤ キャッシュフロー・設備投資



⑥ MOL STEP Review 財務目標と進捗状況

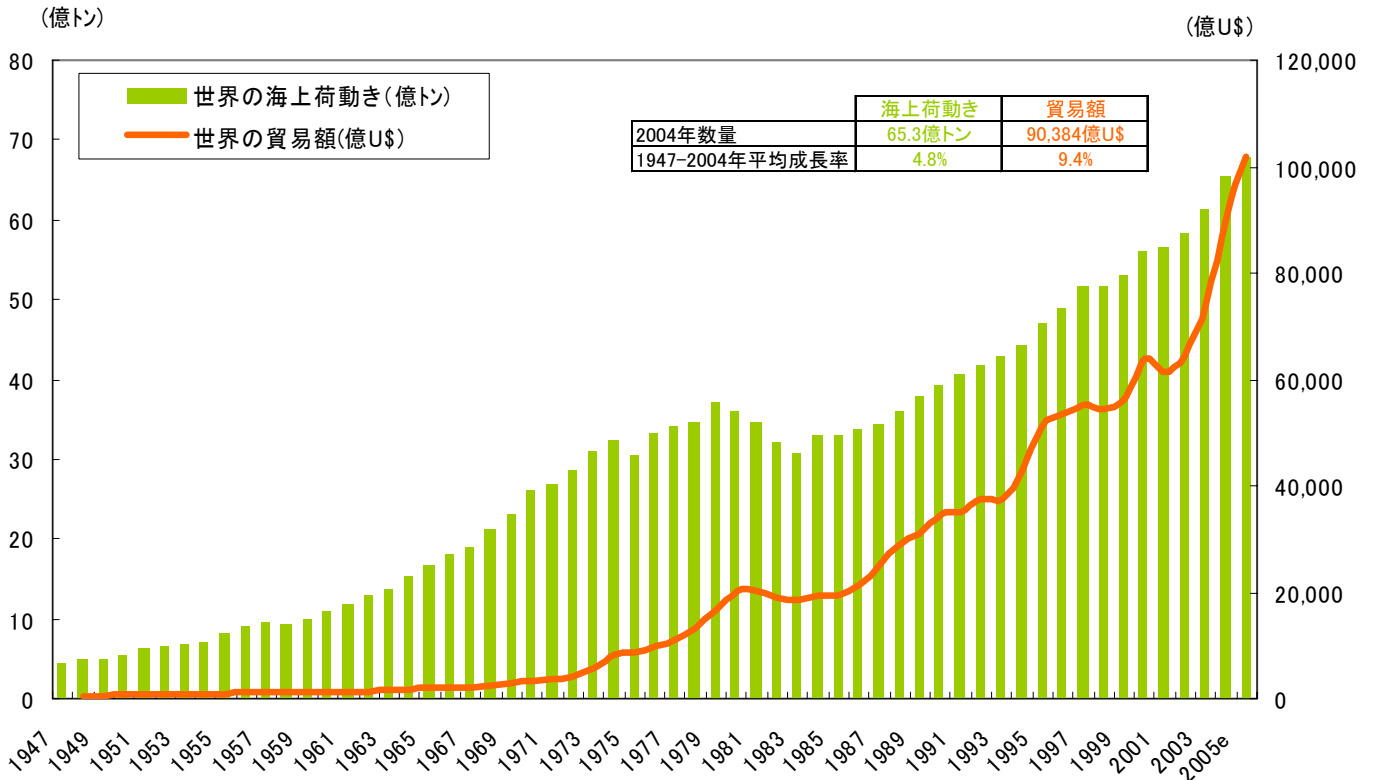


⑦ コスト削減計画と進捗状況

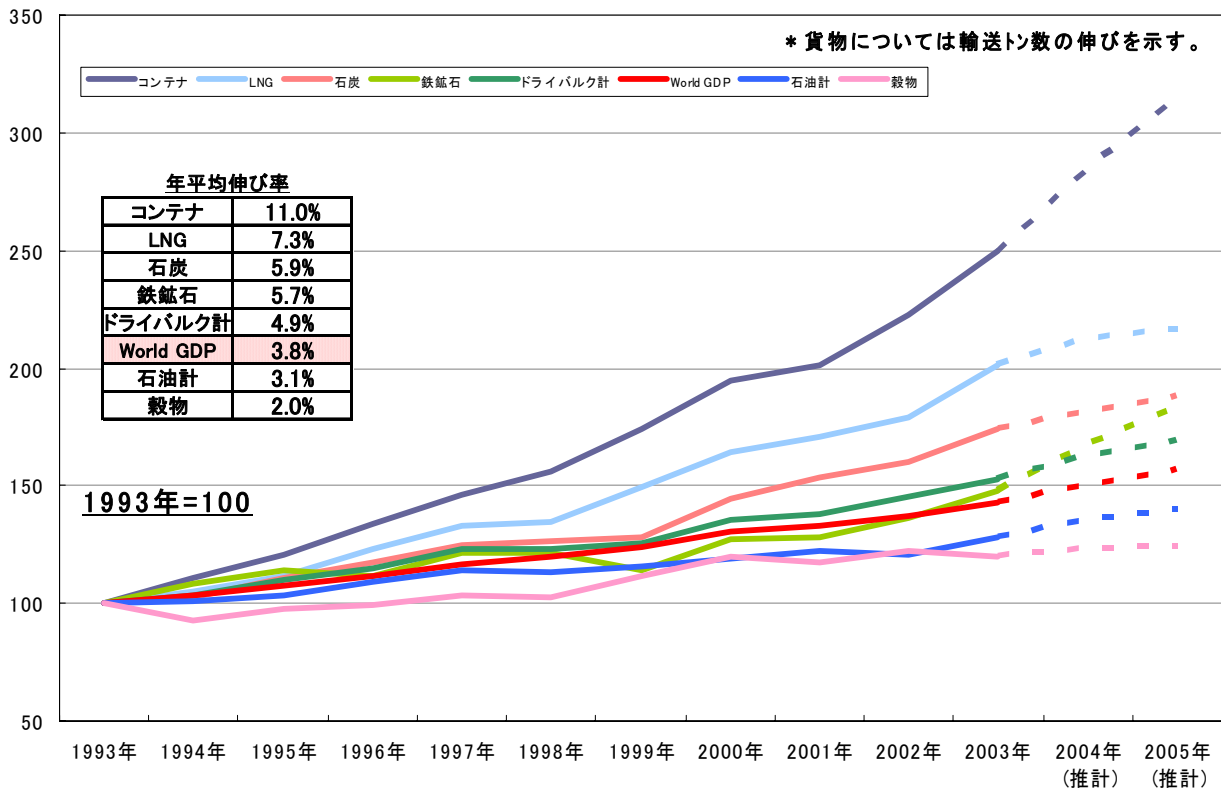
	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (計画)	合計
営業部門主体 (運航費、コンテナ経費等)	55 (40)	45 (20)	50 (20)	150 (95)
管理部門主体 (船舶経費、一般管理費、運転利息等)	40 (25)	40 (40)	30 (25)	110 (105)
合計	95 (65)	85 (60)	80 (45)	260 (200)
単体	80 (55)	65 (55)	70 (40)	215 (175)
グループ会社	15 (10)	20 (5)	10 (5)	45 (25)

()内はMOL STEP計画値(2004年度)またはMOL STEP Review計画値(2005・06年度、合計)

3. 世界の海上荷動き

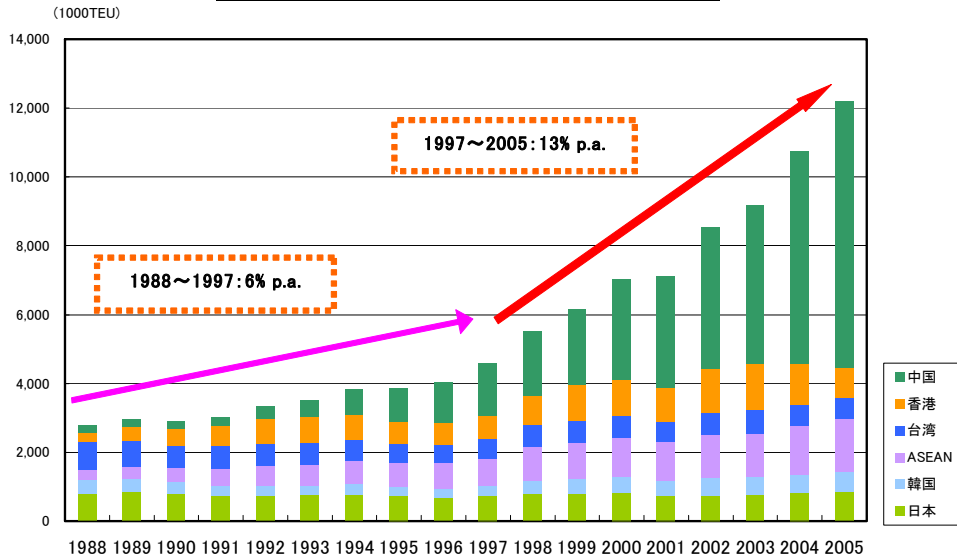


出所：Fearnleys Review 2005



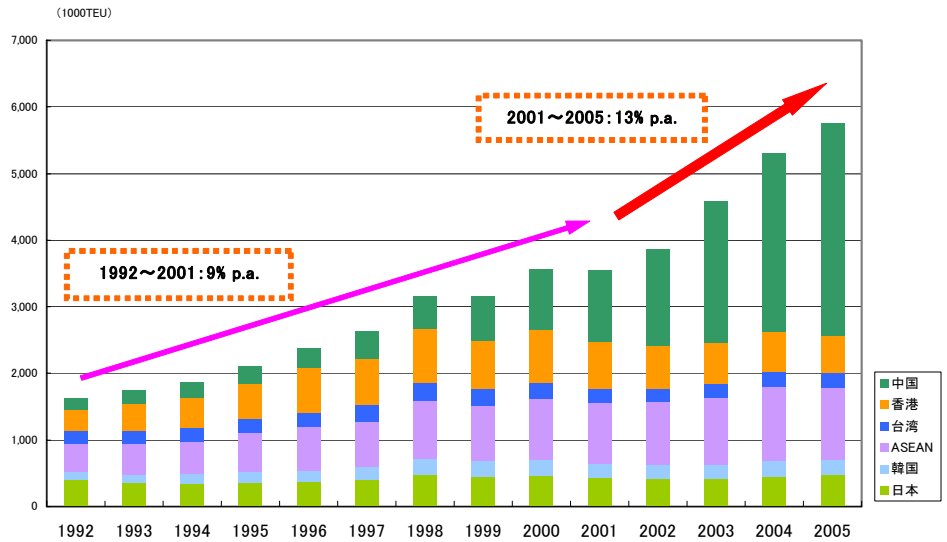
* Clarkson Research Studies Autumn 2005をもとに商船三井作成

アジア・北米航路 輸出国別コンテナ荷動き



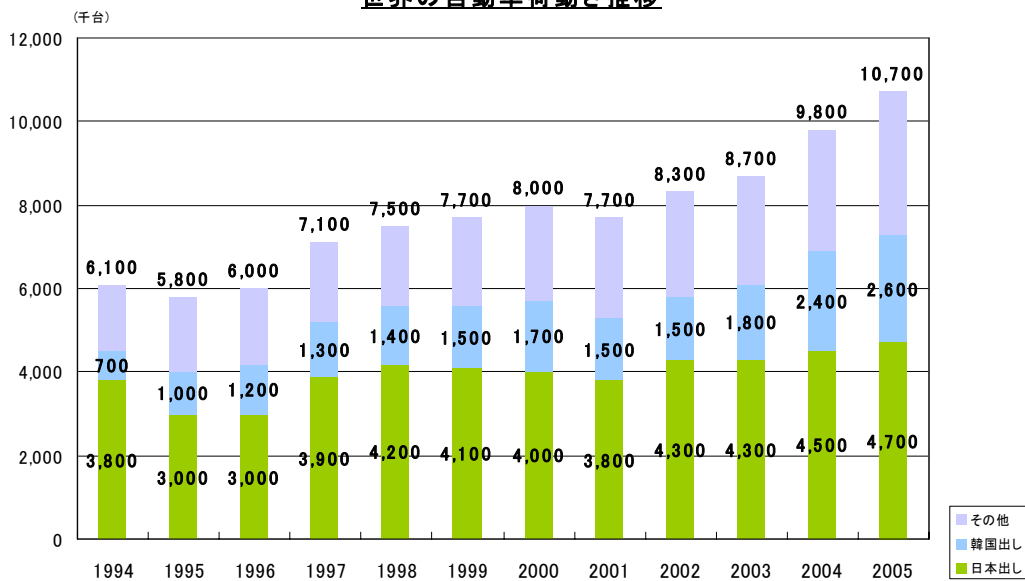
出所: Piers/JoC他

アジア・北欧輸出国別コンテナ荷動き



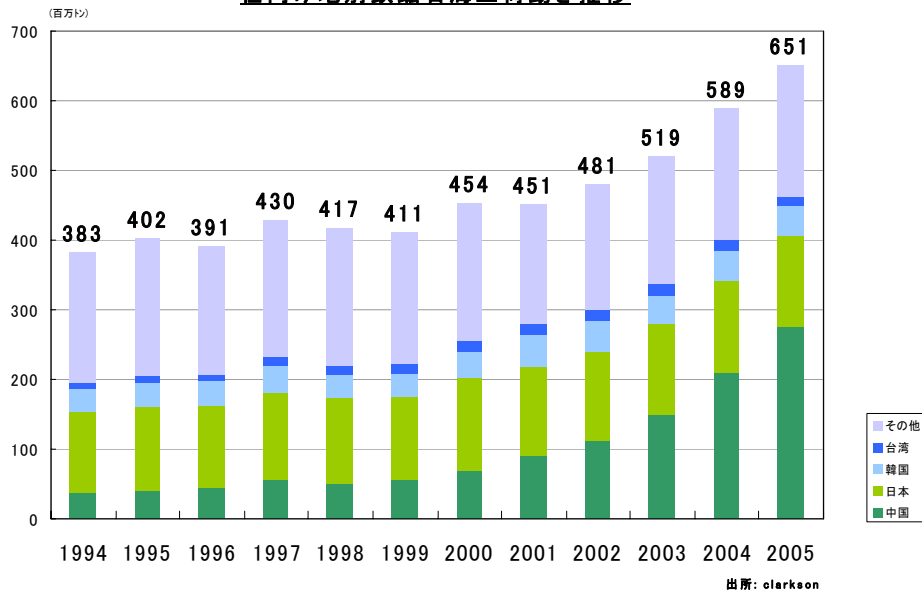
出所: 同盟統計他

世界の自動車荷動き推移

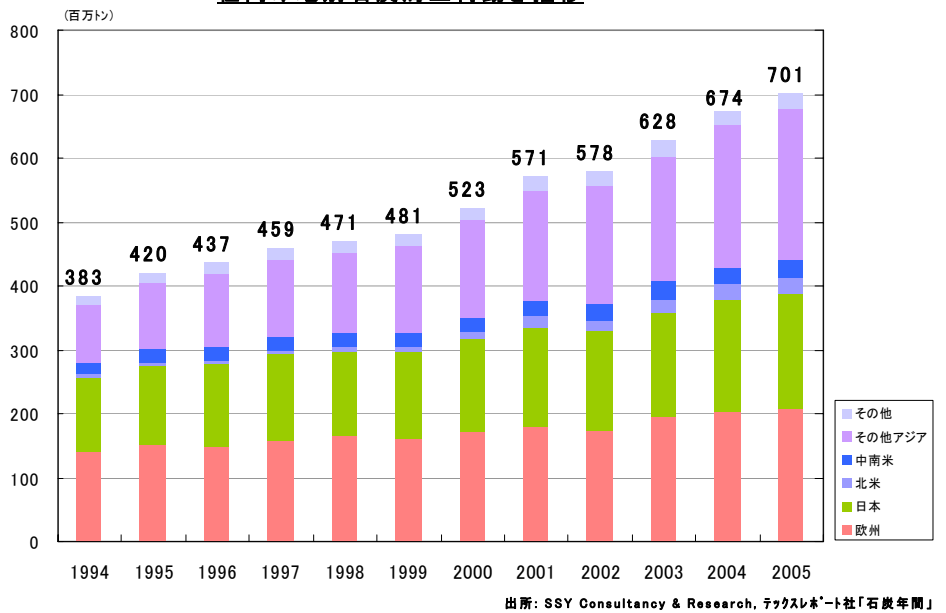


*商船三井推計

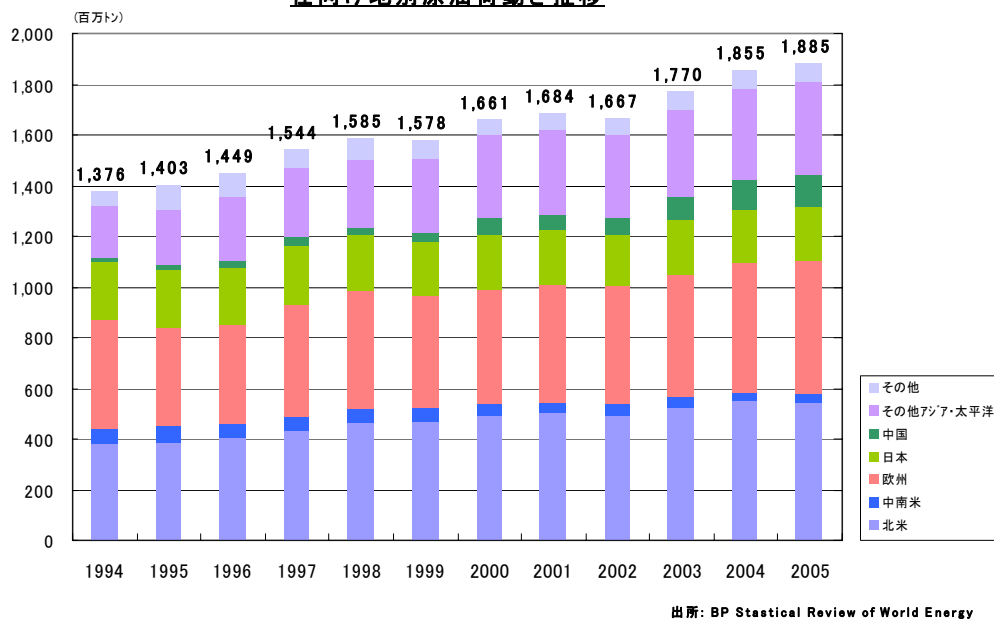
仕向け地別鉄鉱石海上荷動き推移



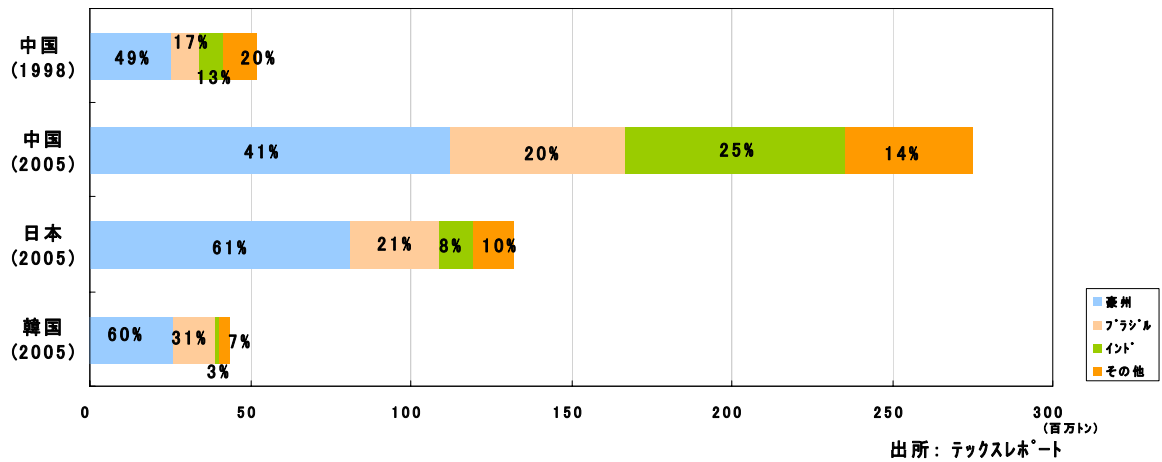
仕向け地別石炭海上荷動き推移



仕向け地別原油荷動き推移

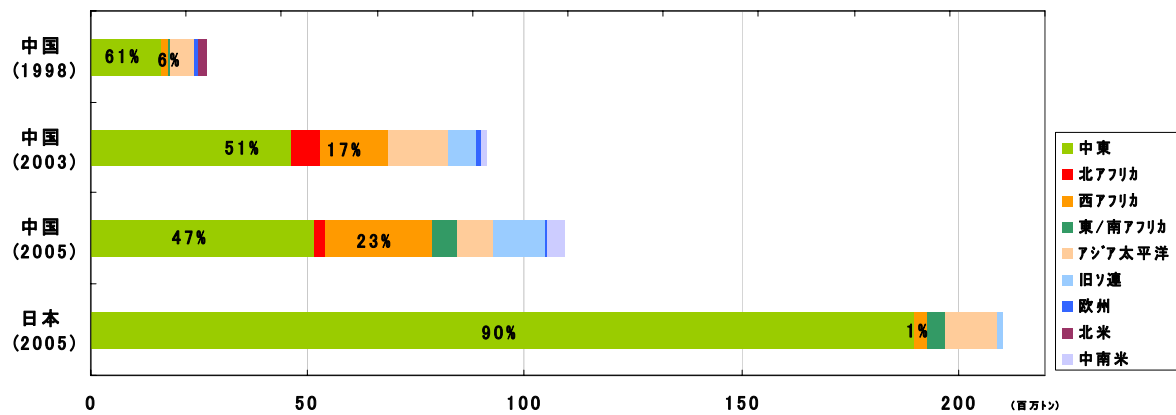


中国の出荷国別鉄鉱石輸入量



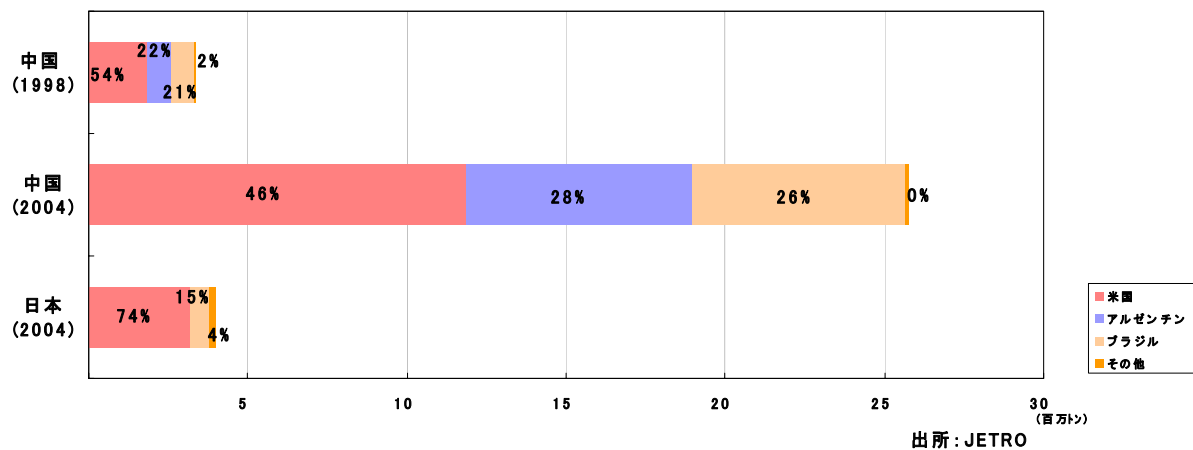
上海-ダンピア:3,100海里 上海-ツバラオ:11,000海里 上海-ゴア:3,600海里
(豪州) (ブラジル) (インド)

中国の出荷国別原油輸入量

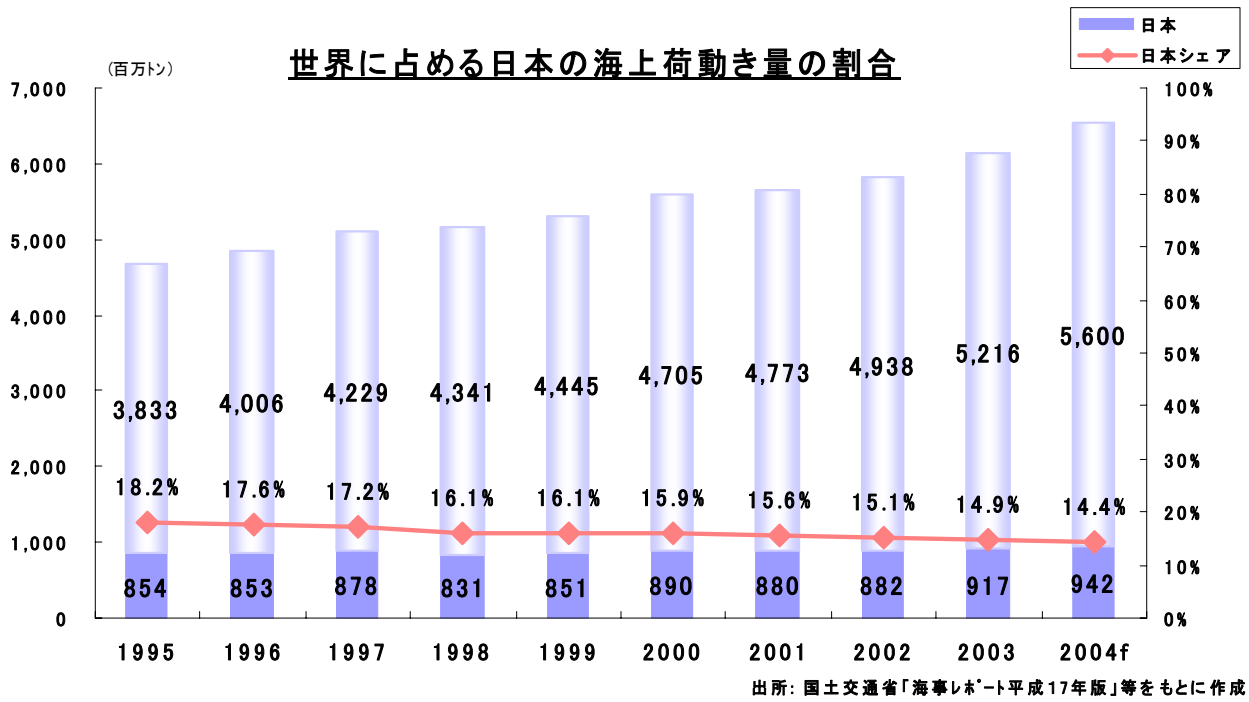


大連-オマーン:5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ:9,900海里(年間6航海)
(中東) (西アフリカ)

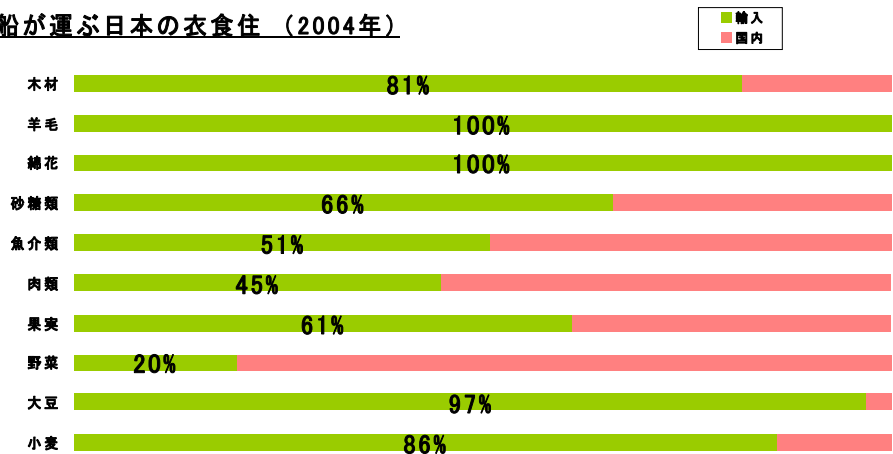
中国の出荷国別大豆輸入量



4. 日本の海上荷動き



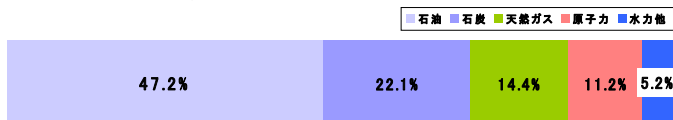
船が運ぶ日本の衣食住 (2004年)



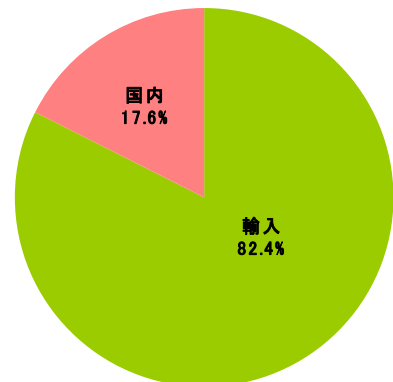
船が運ぶ日本のエネルギー資源

出所: (財)日本エネルギー経済研究所他

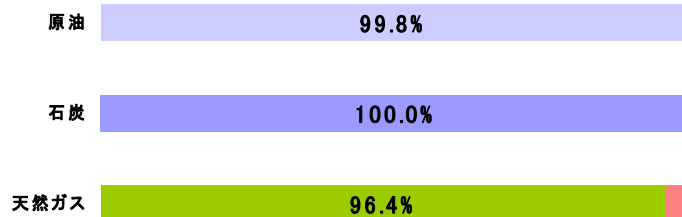
一次エネルギー供給の割合(2004年)



一次エネルギーの輸入依存度(2004年)



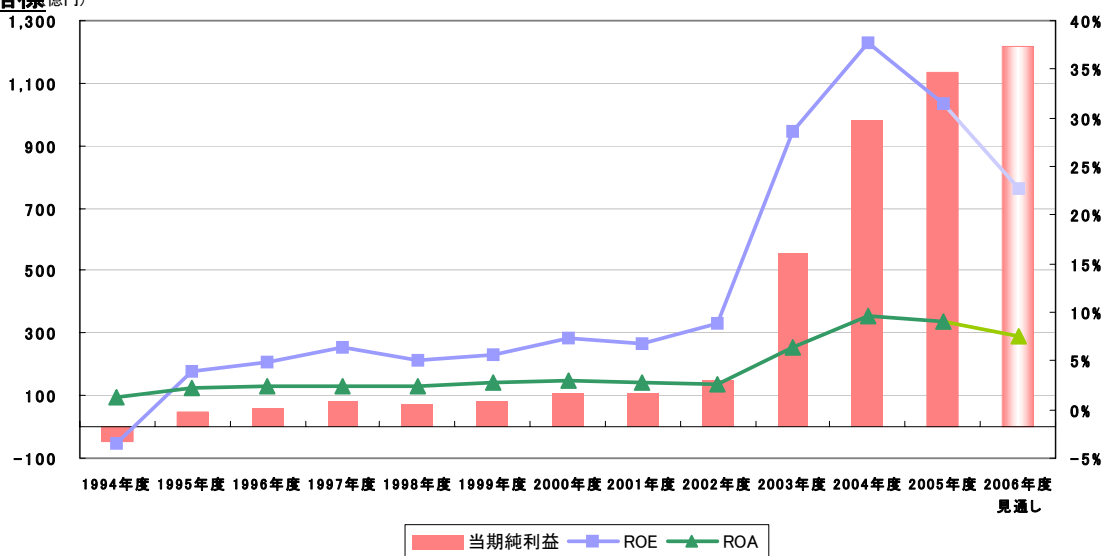
主要エネルギー資源の輸入依存度(2004年)



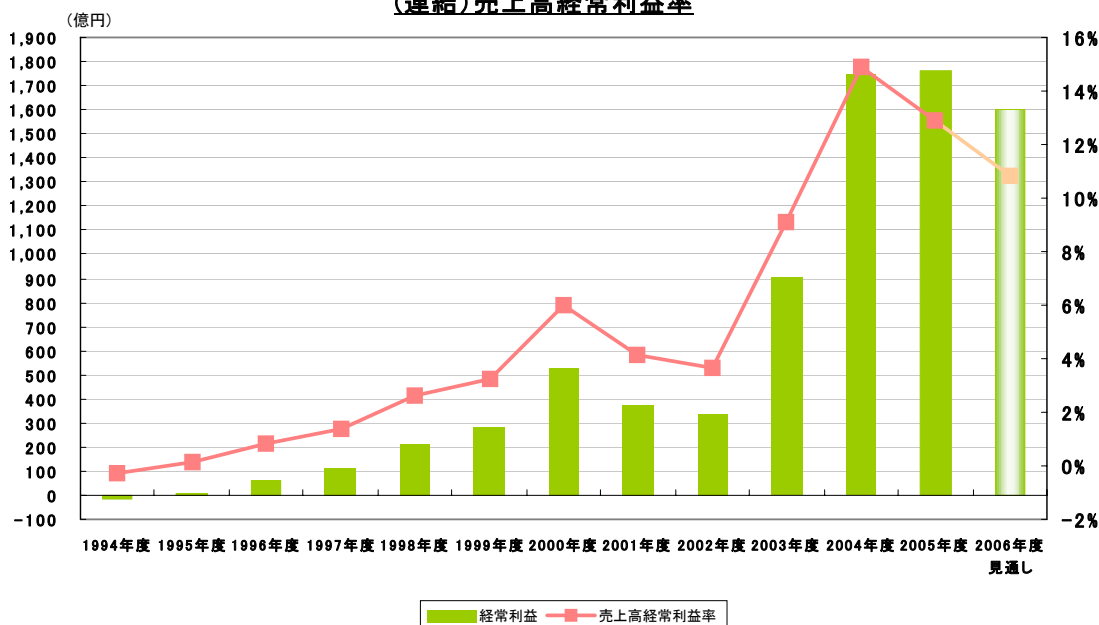
5. 財務データ

①収益性指標(億円)

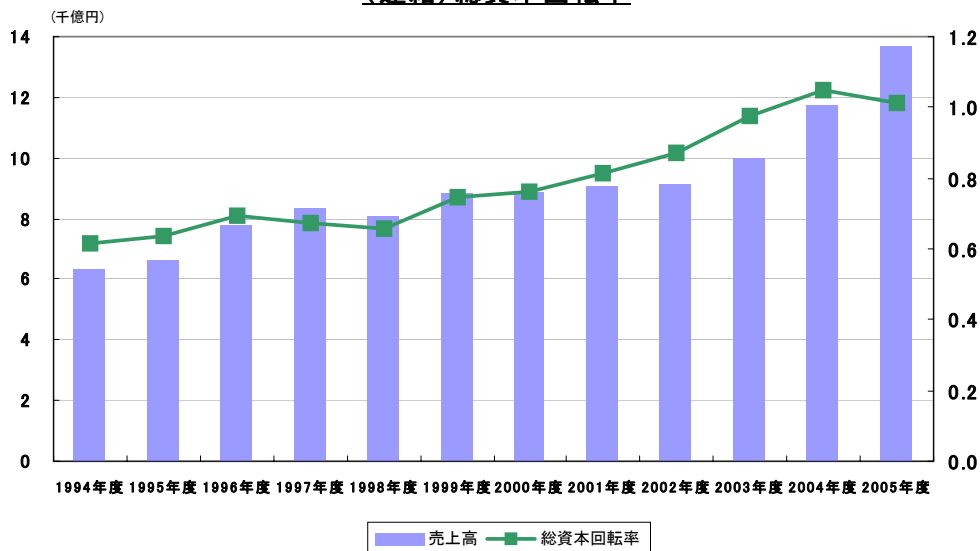
(連結) ROE/ROA



(連結) 売上高経常利益率

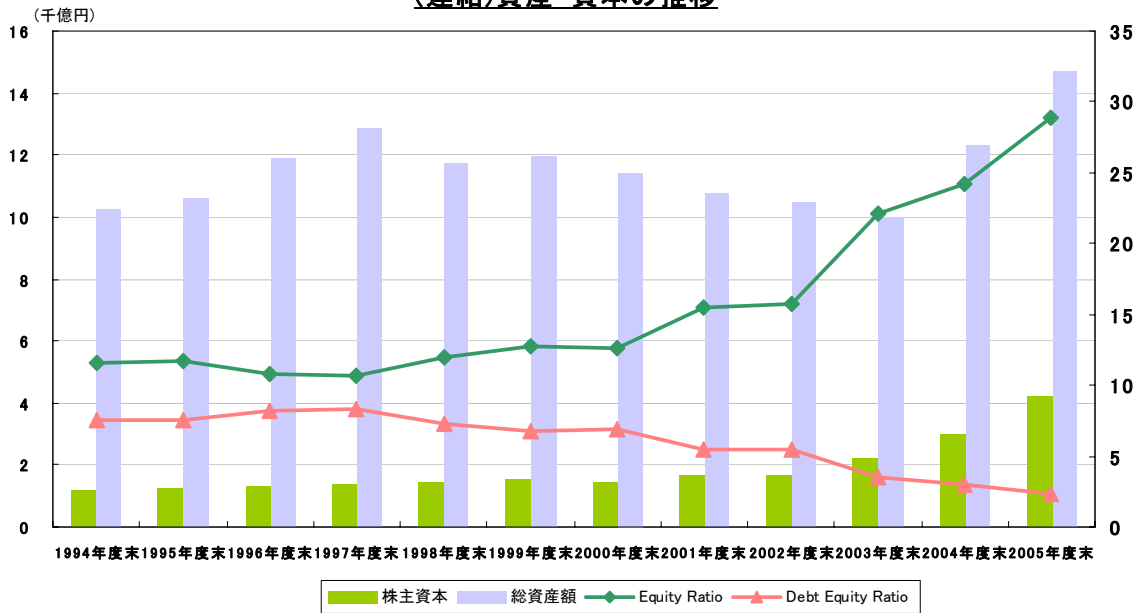


(連結) 総資本回転率

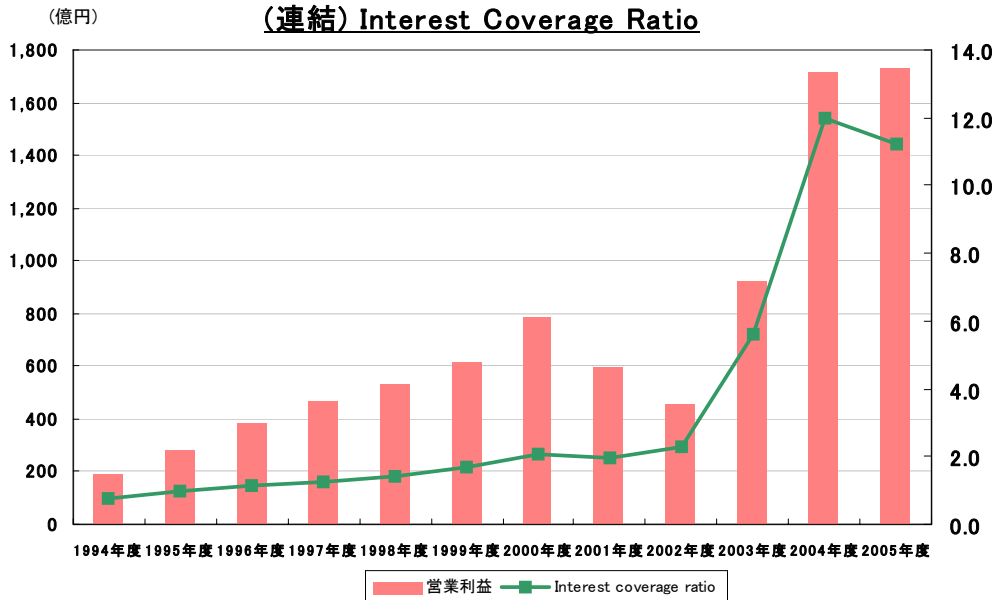


②安定性指標

(連結)資産・資本の推移

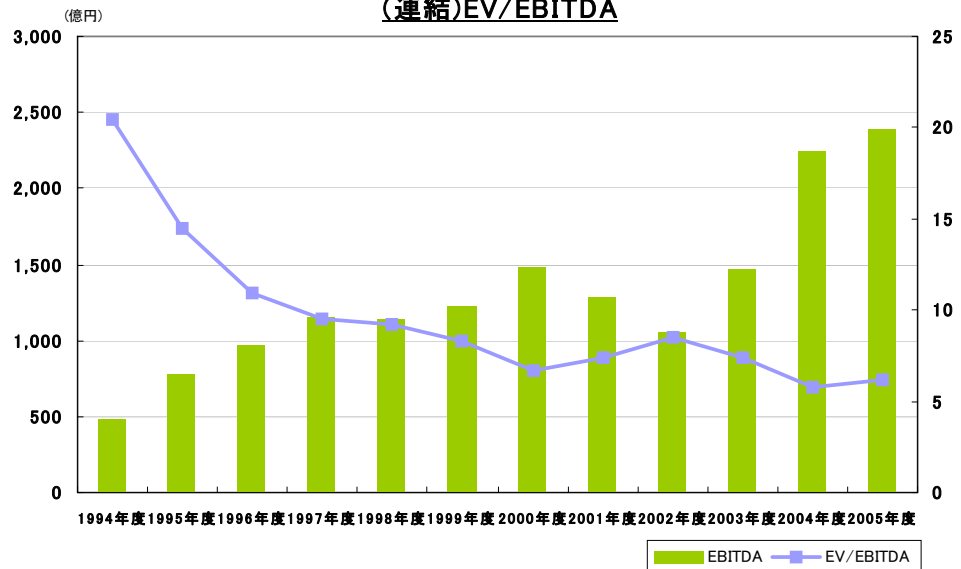


(連結) Interest Coverage Ratio

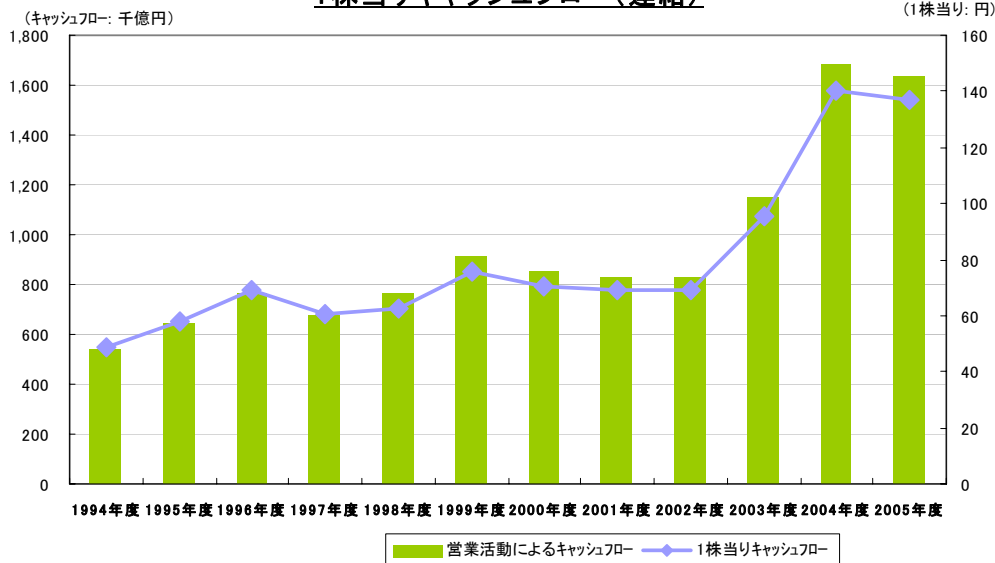


③成長性・株価指標

(連結)EV/EBITDA

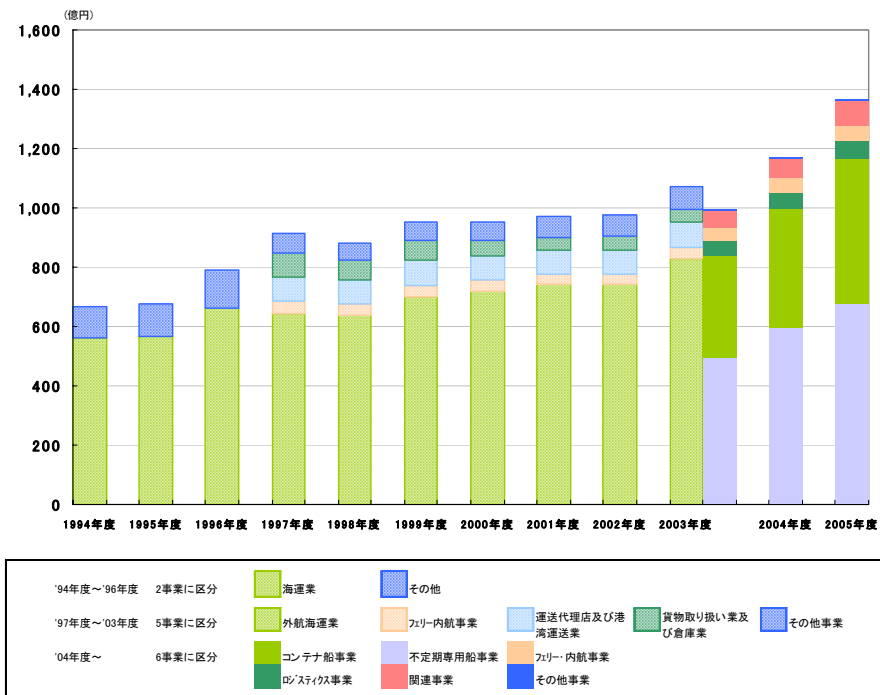


1株当りキャッシュフロー(連結)

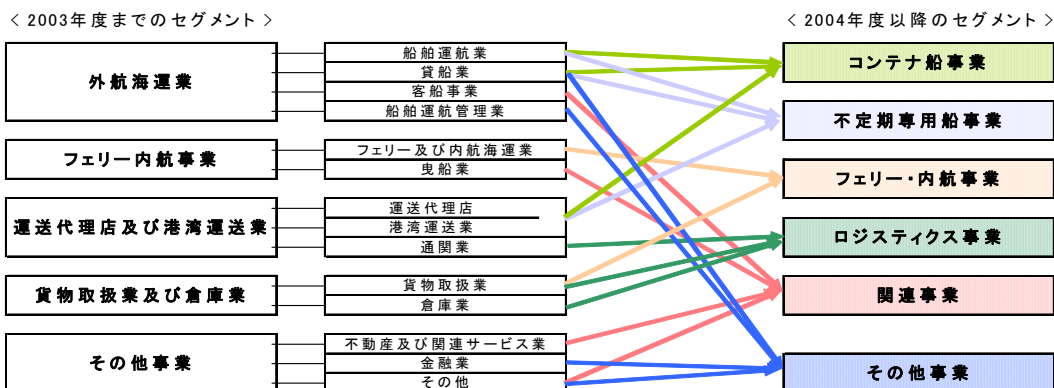


* 1株当り株主資本費・当期当期純利益は「MOL at a glance」に移動致しました。

(連結)セグメント別売上高推移



* 2003年度は新・旧両方の事業区分で表記。「消去・全社」を除いてグラフにしているため、新・旧それぞれの合計数字は一致しません。
 ** 2004年度からセグメントの変更を行いました。新旧セグメントの大きな対照は以下の通りです。(一部異なる方針により分類を行っておりますので、全て以下の通り対照しているわけではなく、例外があります。)



[連結財務諸表]

(単位: 百万円)

	H.6年度 1994年度	H.7年度 1995年度	H.8年度 1996年度	H.9年度 1997年度	H.10年度 1998年度	H.11年度 1999年度	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度
売上高	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725
売上原価	542,189	559,452	664,016	713,006	683,041	746,047	732,511	761,507	787,540	824,902	917,148	1,101,459
(うち減価償却費)	(30,245)	(49,057)	(58,275)	(67,842)	(60,387)	(61,862)	(69,826)	(68,826)	(60,710)	(55,334)	(52,969)	(65,699)
販売費及び一般管理費 *2	74,339	74,421	75,353	74,707	72,581	74,439	77,115	82,663	77,391	80,231	84,388	92,272
(うち連結調整勘定償却額)	(208)	(143)	(59)	(513)	(563)	(582)	(663)	(588)	(446)	(535)	(0)	(0)
営業利益	18,755	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126	171,794	172,992
営業外収益 *3	17,363	8,706	8,628	11,182	14,900	15,051	19,218	12,580	11,718	17,540	20,147	27,356
受取利息及び配当金	(5,647)	(4,672)	(4,252)	(5,481)	(4,014)	(4,439)	(3,550)	(3,372)	(2,840)	(2,995)	(2,925)	(4,888)
有価証券売却益	(8,458)	(1,351)	206	(3,211)	(1,669)	(4,481)	(6,309)	(49)	(0)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(4,504)	(4,023)	(5,024)	(3,473)	(4,126)	(1,403)	(3,680)	(4,426)	(3,387)	(6,612)	(11,764)	(16,816)
その他	(3,256)	(2,681)	(4,167)	(2,488)	(5,089)	(4,727)	(5,677)	(4,731)	(5,490)	(7,932)	(5,458)	(5,650)
営業外費用	37,660	36,099	40,723	46,822	46,956	47,736	44,436	34,971	23,669	19,111	16,963	23,846
支払利息	(31,636)	(33,838)	(37,842)	(42,519)	(40,070)	(39,085)	(39,465)	(32,104)	(21,103)	(16,930)	(14,562)	(15,845)
有価証券売却損	(1,202)	(181)	(132)	(345)	(2,379)	(1,227)	(28)	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(4,820)	(2,078)	(2,747)	(3,958)	(4,506)	(7,422)	(4,942)	(2,840)	(2,566)	(2,180)	(2,401)	(8,000)
経常利益	△ 1,541	779	6,431	11,524	21,480	28,635	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502
特別利益	2,678	10,008	7,267	17,629	10,665	14,879	27,605	7,178	6,330	12,097	6,492	19,286
特別損失	8,282	8,300	9,712	14,374	16,808	28,199	59,765	19,709	14,621	12,878	26,415	7,499
税金等調整前当期純利益	△ 7,144	2,487	3,987	14,779	15,337	15,314	20,860	24,850	25,114	89,775	155,057	188,289
法人税、住民税及び事業税 *4	1,684	2,065	3,048	8,059	8,362	6,427	19,472	6,100	10,871	35,346	52,587	61,200
法人税等調整額	-	-	-	-	-	(529)	(△ 7,708)	6,632	△ 1,434	△ 2,151	1,205	7,570
少数株主利益又は損失	109	384	169	△ 1,257	34	33	△ 1,846	1,572	967	1,190	3,003	5,787
当期純利益	△ 4,423	4,686	6,072	8,422	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731
EBITDA *5	49,000	77,229	96,801	115,006	113,923	123,182	148,065	128,598	106,066	147,460	224,763	238,691
EV/EBITDA	20.43	14.51	10.93	9.51	9.20	8.30	6.54	7.54	8.53	7.34	5.74	6.13
Interest Coverage Ratio	0.8	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.1	2.0	2.3	5.6	12.0	11.2
ROE *6	-3.5%	3.9%	4.8%	6.3%	5.0%	5.6%	7.4%	6.8%	8.9%	28.7%	37.8%	31.5%
ROA(税引後金利前総資産利益率) *7	1.2%	2.2%	2.3%	2.5%	2.4%	2.7%	3.0%	2.7%	2.6%	6.4%	9.6%	9.1%
売上高経常利益率	-0.2%	0.1%	0.8%	1.4%	2.7%	3.2%	6.0%	4.1%	3.7%	9.1%	14.9%	12.9%
総資本経常利益率	-0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	1.8%	2.3%	4.5%	3.4%	3.1%	8.8%	15.7%	13.1%
総資本回転率	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0
総資産額(資産合計)	1,020,291	1,058,325	1,190,871	1,286,576	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824
流動資産	233,101	211,360	250,147	276,089	230,994	239,858	255,774	251,387	289,644	299,544	299,835	340,355
有形固定資産	553,975	613,671	718,193	818,579	753,347	756,624	691,306	619,645	569,234	477,620	665,319	769,902
その他資産	233,215	233,294	222,531	191,908	190,299	199,992	193,320	208,057	187,733	223,041	267,098	360,567
負債合計	901,736	934,811	1,061,695	1,148,884	1,027,367	1,036,561	988,685	908,624	874,130	771,503	874,279	978,019
(うち有利子負債)	748,549	782,100	897,786	943,078	857,121	833,625	744,612	667,719	612,646	491,693	514,131	571,429
流動負債	286,303	279,443	301,268	350,132	337,416	412,717	399,995	375,032	423,837	398,090	429,695	433,022
社債+長期借入金(Long-term debt)	591,484	632,777	735,100	772,427	670,362	598,998	540,158	475,694	395,588	311,019	340,597	399,616
その他負債	23,949	22,591	25,327	26,325	19,589	24,846	48,532	57,898	54,705	62,394	103,987	145,381
資本合計(株主資本/純資産額)	118,555	123,514	129,175	137,691	140,489	151,992	144,355	166,970	164,789	221,534	298,258	424,460
連結剰余金期末残高	10,163	14,609	20,269	28,577	37,899	43,198	43,433	47,817	56,468	101,990	182,143	275,688
Gearing Ratio *8	631%	633%	695%	685%	610%	548%	516%	400%	372%	222%	172%	135%
Debt Equity Ratio	7.6	7.6	8.2	8.3	7.3	6.8	6.8	5.4	5.3	3.5	2.9	2.3
Equity Ratio	11.6%	11.7%	10.8%	10.7%	12.0%	12.7%	12.7%	15.5%	15.7%	22.1%	24.2%	28.9%
フリーキャッシュフロー [(a)-(b)]	△ 3,719	△ 61,565	△ 40,354	△ 76,187	1,825	14,598	22,321	41,274	33,382	64,044	55,991	△ 13,312
営業活動によるキャッシュフロー(a) *9	25,822	53,743	64,347	76,264	67,396	76,577	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914
設備投資額(b)	29,541	115,308	104,701	152,451	65,571	61,979	68,698	43,741	49,493	50,548	111,905	177,226
1株当たり当期純利益	△ 4.03	4.27	5.49	7.61	6.33	6.77	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99	94.98
1株当たり純資産額(=1株当たり株主資本)	108.08	111.58	116.69	124.28	126.81	123.63	119.88	138.78	137.44	185.06	249.53	354.95
1株当たり配当額(単体)	-	-	-	4	4	4	5	5	5	11	16	18
1株当たりキャッシュフロー	23.5	48.5	58.1	68.8	60.8	62.3	75.6	70.7	69.2	95.8	140.6	137.1
期末発行済株式数(単体) *10	1,096,931,233	1,106,997,254	1,107,006,056	1,107,917,146	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510

- * 1: '98年度以前は、ナビックスラインと合併する前の数値で表示。
- * 2: '97年度以前の「販売費及び一般管理費」には、「連結調整勘定償却額」を含まない
- * 3: '97年度以前の「営業外収益」には、「持分法による投資利益」を含まない
- * 4: '97年度以前の「法人税、住民税及び事業税」には、「事業税」を含まない
- * 5: EBITDA=営業利益+減価償却費
- * 6: ROE=当期利益/期首・期末株主資本の平均
- * 7: ROA={当期利益+支払利息×(1-法人税率)} / 期首・期末総資産の平均
- * 8: Gearing Ratio=有利子負債/株主資本
- * 9: 「営業活動によるキャッシュフロー」は、「'98年度以前はデータ作成していないため、簡便法(当期利益+減価償却費)で算出
- * 10: '00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

[連結セグメント情報] (2003 年度～)

(単位: 百万円)

	H15年度 2003年度	H16年度 2004年度					H17年度 2005年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高											
コンテナ船事業	344,901	90,101	102,420	108,931	97,688	399,140	103,845	114,129	149,033	121,225	488,232
不定期専用船事業	494,628	146,282	141,978	158,463	149,915	596,638	155,365	161,666	179,069	180,222	676,322
ロジスティクス事業	53,033	14,270	15,152	14,088	14,509	58,019	14,521	15,107	17,603	16,454	63,685
フェリー・内航事業	42,122	10,572	11,953	12,513	10,312	45,350	11,799	12,753	11,622	10,597	46,771
関連事業	54,572	13,724	13,079	20,165	19,648	66,616	21,338	22,823	20,646	22,646	87,453
その他事業	8,001	2,100	1,998	1,651	1,817	7,566	1,444	1,605	1,730	△ 520	4,259
計	997,260	277,052	286,580	315,811	293,889	1,173,332	308,315	328,084	379,703	350,623	1,366,725
消去又は全社 連結	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	997,260	277,052	286,580	315,811	293,889	1,173,332	308,315	328,084	379,703	350,623	1,366,725
営業利益											
コンテナ船事業	23,434	9,259	14,452	18,334	12,174	54,219	11,130	19,350	5,790	△ 1,713	34,557
不定期専用船事業	66,688	24,615	23,370	32,687	31,797	112,469	31,615	25,913	33,514	34,546	125,588
ロジスティクス事業	△ 144	252	268	320	△ 2	838	230	307	402	261	1,200
フェリー・内航事業	533	26	1,076	208	△ 23	1,287	77	642	△ 117	△ 295	307
関連事業	2,694	412	508	2,915	1,295	5,130	2,926	2,860	2,903	2,571	11,260
その他事業	2,360	281	362	714	178	1,535	1,286	351	1,207	1,686	4,530
計	95,567	34,847	40,037	55,178	45,417	175,479	47,267	49,424	43,698	37,055	177,444
消去又は全社 連結	(3,440)	(437)	(1,292)	(765)	(1,190)	(3,684)	(859)	(562)	(1,391)	(1,639)	(4,451)
	92,126	34,410	38,744	54,413	44,227	171,794	46,408	48,861	42,307	35,416	172,992
経常利益											
コンテナ船事業	24,808	9,531	14,649	18,917	12,460	55,557	11,638	19,711	6,564	△ 428	37,485
不定期専用船事業	61,632	24,864	23,802	33,632	32,780	115,078	35,050	28,067	35,879	36,350	135,346
ロジスティクス事業	△ 196	37	259	370	241	907	282	365	785	618	2,050
フェリー・内航事業	111	△ 88	933	64	△ 726	183	△ 136	525	△ 99	△ 392	△ 102
関連事業	2,905	690	289	2,576	1,432	4,987	3,015	3,414	3,461	2,629	12,519
その他事業	3,417	1,252	130	656	△ 80	1,958	1,136	△ 24	677	860	2,649
計	92,678	36,286	40,064	56,215	46,108	178,673	50,987	52,059	47,267	39,635	189,948
消去又は全社 連結	(2,122)	(1,178)	(941)	(734)	(841)	(3,694)	(1,761)	(2,831)	(4,974)	(3,879)	(13,445)
	90,556	35,107	39,124	55,481	45,267	174,979	49,225	49,228	42,294	35,755	176,502

[連結セグメント情報] (~2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高										
外航海運業	560,410	565,365	663,668	641,769	639,118	698,685	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー・内航事業										
運送代理店・港湾運送業										
貨物取扱業・倉庫業										
その他事業										
計	666,506	673,910	788,199	912,137	878,836	951,179	954,411	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社 連結	(31,222)	(11,864)	(10,303)	(77,258)	(69,675)	(69,371)	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
	635,284	662,046	777,896	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益										
外航海運業	18,988	27,024	35,785	41,811	51,170	58,077	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー・内航事業										
運送代理店・港湾運送業										
貨物取扱業・倉庫業										
その他事業										
計	21,979	30,812	40,364	49,470	57,507	63,982	80,835	61,154	44,335	92,806
消去又は全社 連結	(1,819)	(2,640)	(1,837)	(2,305)	(3,970)	(2,661)	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
	20,160	28,172	38,526	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126

[参考: 単体セグメント情報] (~2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.6年度 '94年度	H.7年度 '95年度	H.8年度 '96年度	H.9年度 '97年度	H.10年度 '98年度	H.11年度 '99年度	H.12年度 '00年度	H.13年度 '01年度	H.14年度 '02年度	H.15年度 '03年度
売上高合計	438,656	473,907	539,460	571,735	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
定航部門	219,575	240,720	268,873	274,602	277,009	268,048	272,428	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	141,091	152,776	176,366	192,719	193,720	237,040	253,335	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	68,671	70,075	84,509	93,634	104,829	135,539	145,582	144,548	141,850	146,881
その他海運業	5,990	7,800	7,337	6,829	6,250	7,826	8,341	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,327	2,534	2,374	3,949	3,704	3,481	3,479	3,197	3,023	2,960

商船三井グループ

セグメント	部門・業種	社名	所在地
コンテナ船事業	港湾運送	国際コンテナターミナル(株) 商船港運(株) 宇徳運輸(株) Trans Pacific Container Service Corp.	日本 日本 日本 米国
	海運代理店	(株)MOL Japan MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co.,Ltd.	日本 米国 香港 オランダ タイ
不定期専用船事業	自動車船	アクトマリタイム(株) 日産専用船(株)	日本 日本
	ドライバルク	商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	日本 バミューダ 日本
	油送船	東京マリン(株) 旭タンカー(株) Bright Shipping Co.,Ltd. M.S. Tanker Shipping Ltd.	日本 日本 パナマ 香港
	LNG船	BGT Ltd.	リベリア
ロジスティクス事業		商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Europe) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co.,Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司 Cougar Express Logistics Pte. Ltd.	日本 日本 日本 日本 香港 オランダ 米国 タイ ドイツ 中国 シンガポール
フェリー・内航事業	内航	商船三井内航(株)	日本
	フェリー	商船三井フェリー(株) (株)ダイヤモンドフェリー 九州急行フェリー(株) (株)ブルーハイウェイライン西日本 (株)シー・ロード エクスプレス (株)名門大洋フェリー 関西汽船(株)	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本
関連事業	不動産	ダイビル(株) 商船三井興産(株)	日本 日本
	マリンコンサルティング	(株)エム・オー・マリンコンサルティング	日本
	曳船	日本栄船(株) グリーン海事(株) グリーン SHIPPING(株) South China Towing Co.,Ltd.	日本 日本 日本 香港
	客船	商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)	日本 日本
	商社	商船三井テクノトレード(株)	日本
	旅行代理店	エムオーツーリスト(株)	日本
	建設	日下部建設(株)	日本
	人材派遣	商船三井キャリアサポート(株)	日本
	機器販売・修理	エムオーエンジニアリング(株)	日本
	コンテナ改造販売	三和マリン(株)	日本
その他事業	貸船	国際マリントランスポート(株)	日本
	船舶運航管理	エム・オー・シップマネージメント(株) 商船三井タンカー管理	日本 日本
	金融	Mitsui O.S.K. Finance Plc. Euromol B.V.	イギリス オランダ

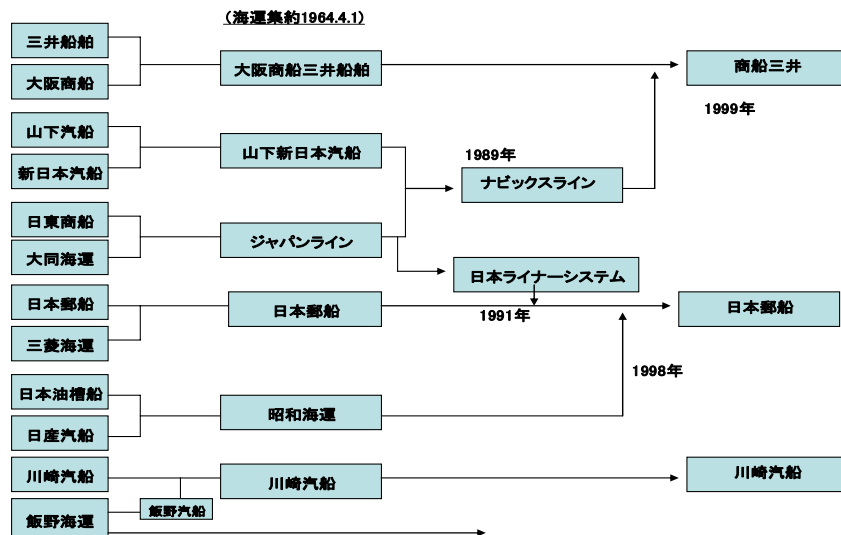
青字＝持分法適用関連会社

商船三井 年表

1884年	大阪商船設立。
1930年	高速貨物船「畿内丸」(10,142重量トン)を建造、ニューヨーク急航サービスを開始。横浜／ニューヨーク間を25日と17時間30分で走破。当時の平均記録の35日間から大幅に短縮した。
1939年	「あるぜんちな丸」及び「ぶらじる丸」を建造。両船は、貨客船として南米航路に就航。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船で、多くの客船ファンを魅了した。
1942年	三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。
1961年	世界で初めての、全自動化の「金華山丸」就航。
1964年	日本の海運界は大型集約により6社になる。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。
1965年	日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航、日本の自動車輸出に貢献。
1968年	大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本／カルフォルニア航路に、「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」のフル・コンテナ船をそれぞれ就航させる。
1982年	メタノール輸送に進出。
1983年	LNG船「泉州丸」就航、LNG輸送に進出。
1984年	プロダクトタンカー事業に進出。
1985年	コンテナターミナル運営会社TraPacをロサンゼルスに設立。 コンテナ2段積み専用列車DSTを、ロサンゼルスを中心に運行開始。
1989年	レジャークルーズ時代の幕開けを担い、日本初の本格的クルーズ外航客船「ふじ丸」就航。(1990年につぼん丸就航。) LNG船運航会社BGTに資本参加。(1998年に連結子会社化。) ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。
1990年	ドイツのフォワードJ.F.Hillebrand資本に参加。 オランダの物流会社Wassingを買収。
1991年	ノルウェーのオープンハッチ・ギア付きバルクキャリア運航会社Gearbulkに資本参加。
1993年	船員養成学校をマニラに設立。
1994年	「創造的改革」を掲げる一連の中期経営計画を開始。
1995年	ザ・グローバル・アライアンス(TGA)による、欧州／北米東岸サービス開始。 初のダブルハルVLCC「Atlantic Liberty」竣工。
1996年	ケミカルタンカー運航会社 東京マリンに資本参加し、連結子会社化。
1998年	ザ・ニュー・ワールド・アライアンス(TNWA)発足。
1999年	大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、新生 商船三井発足。資源・エネルギー輸送船隊は1.5倍に(合併前大阪商船三井船舶船隊規模対比)。 MOL Japan設立。コンテナ船事業の「世界5極体制」確立。(現在は3極体制。)
2000年	コーポレート・ガバナンス体制を改革(執行役員制度導入、社外取締役招聘)。 環境憲章を策定。
2001年	グループ企業理念を策定。
2004年	現・中期経営計画「MOL STEP」を「成長」をテーマに開始。 ダイビルを連結子会社化。
2005年	近鉄エクスプレス(KWE)と資本提携。
2006年	宇徳運輸を連結子会社化。

■ 新規輸送分野 への進出・革新的船舶の竣工、■ M&A、■ アライアンス、□ 経営改革、その他

【参考】



コーポレートガバナンス

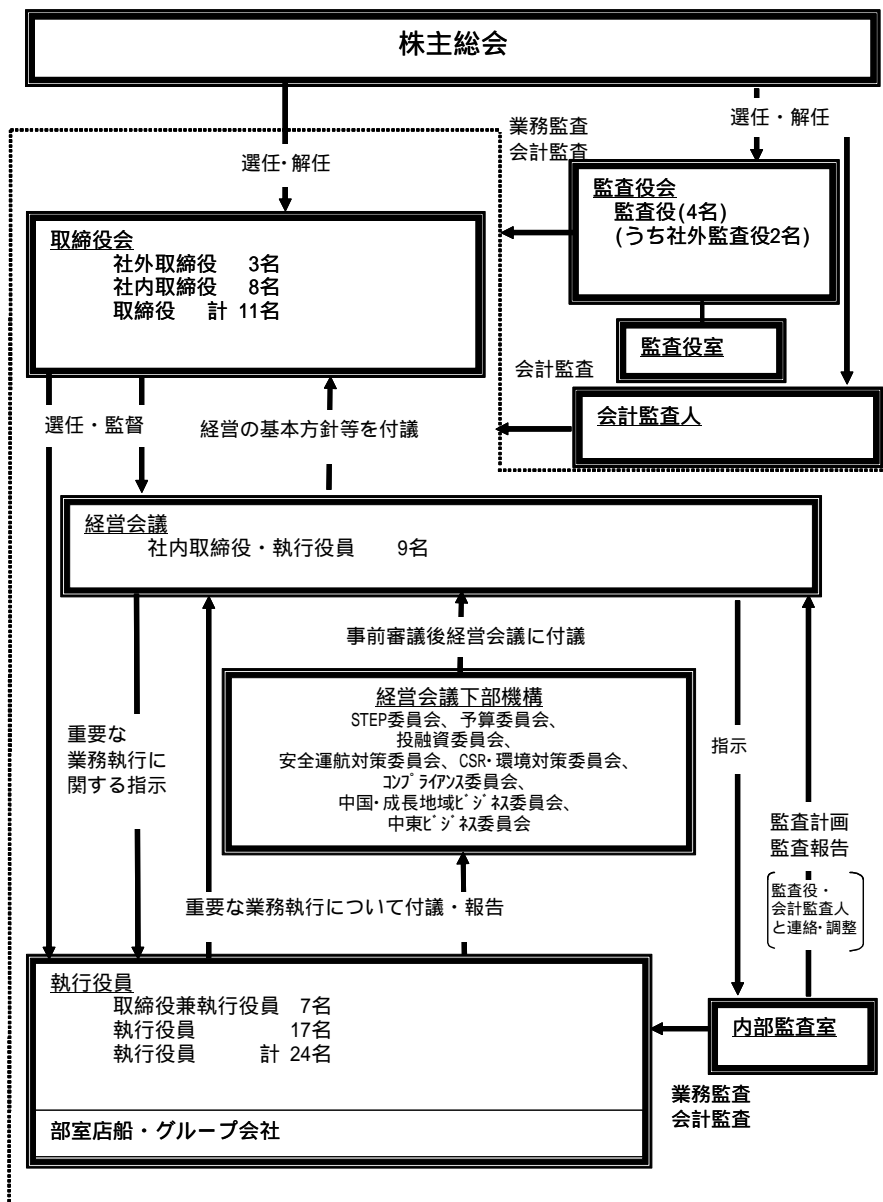
参照: <http://www.mol.co.jp/governance.shtml>

当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を次の通り実施してきました。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名に) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に([1]決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論) 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2006年6月22日～)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance.shtml>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役職員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会的勢力との対決
6. 社会的責任
7. 安全・環境保全
8. 顧客・取引先との関係
9. 指導・監督
10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/kankyo.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加



グローバルコンパクトの10原則

人 権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労 働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊（自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える備船）
 適用範囲：「総物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ（2004年9月、2005年9月継続採用）



- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ（2004年9月、2005年9月継続採用）
- ・2004年8月：厚生年金基金連合会のコーポレートガバナンスファンドに組み入れ



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
 (DNV=DET NORSKE VERITAS/ノルウェー船級協会による認証)



社債・格付（2006年3月現在）

既発社債

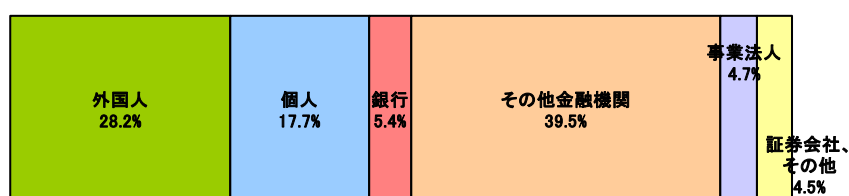
	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高	その他
ユーロ円建て転換社債	2006.3.29	5年	ゼロクーポン	500億円	500億円	行使価額1,108円
ユーロ円建て普通社債	2003.7.1	5年	6ヶ月Libor+0.25%	10億円	10億円	

格付一覧

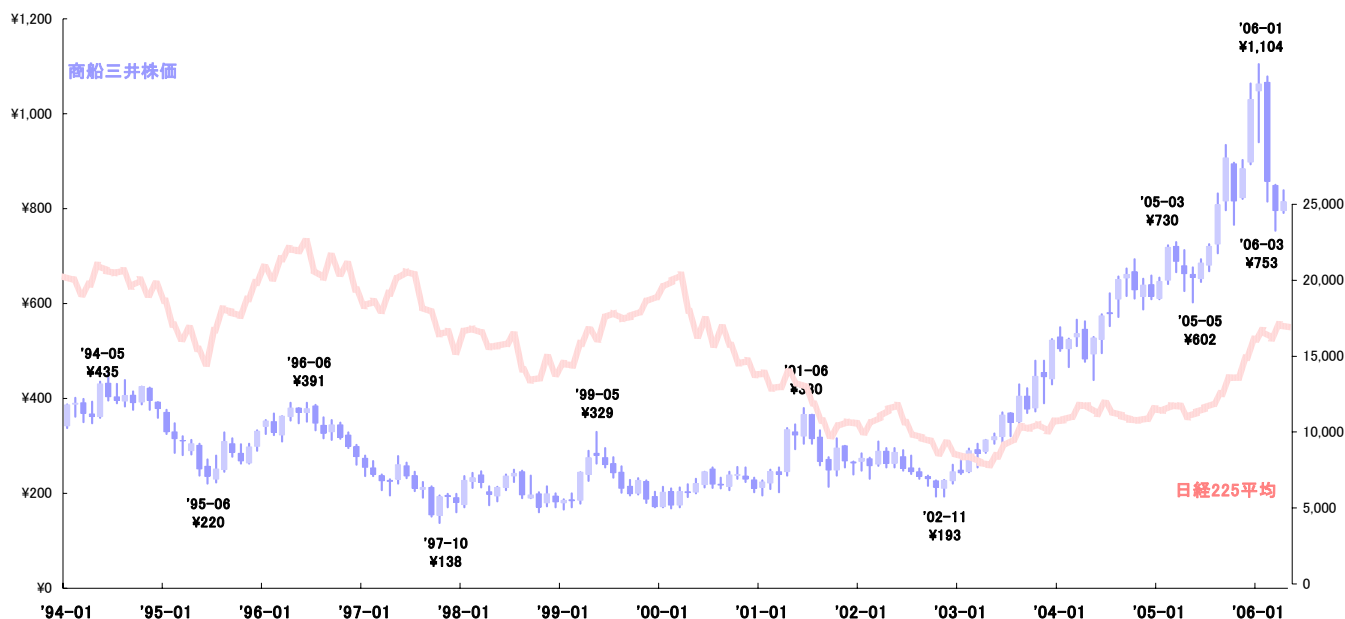
	種類	対象	格付(見通し等)
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		A+(ポジティブ)
	長期格付け	第6・7・9回社債	A+
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		A(安定的)
	長期個別債務格付け	第6・7・9回社債	A+
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1
Moody's	発行体格付け		Baa1(Stable)
	長期債務格付け	第6・7・9回社債	A2(Stable)
Standard & Poors	発行体格付け		BBB(Stable)

註)第6・7・9回社債については、2005年3月に実質的ディフィーゼンスを実施した。

株主構成（2006年3月現在）



1994年からの当社株価推移



株主情報

(2006年3月末時点)

資本金:	64,915,351,028 円
本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数:	881 人
商船三井グループ従業員数:	8,351 人
(親会社及び連結決算対象会社)	
授権株式総数:	3,154,000,000 株
発行済株式数:	1,205,410,445 株
株主数:	131,050 名
株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各証券取引所
名義書換代理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和): <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
(英): <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)
インベスターガイドブック(和文・英文)
会社案内 (和文・英文)
環境・社会報告書 (和文・英文)



株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
電話: 03-3587-6224
Fax: 03-3587-7734

